

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成15年9月



株式会社

サッポロドラッグストア

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式273,700千円（見込額）の募集及び株式276,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式89,700千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成15年9月16日に北海道財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 **サッポロドラッグストア**

札幌市北区太平三条一丁目2番18号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。

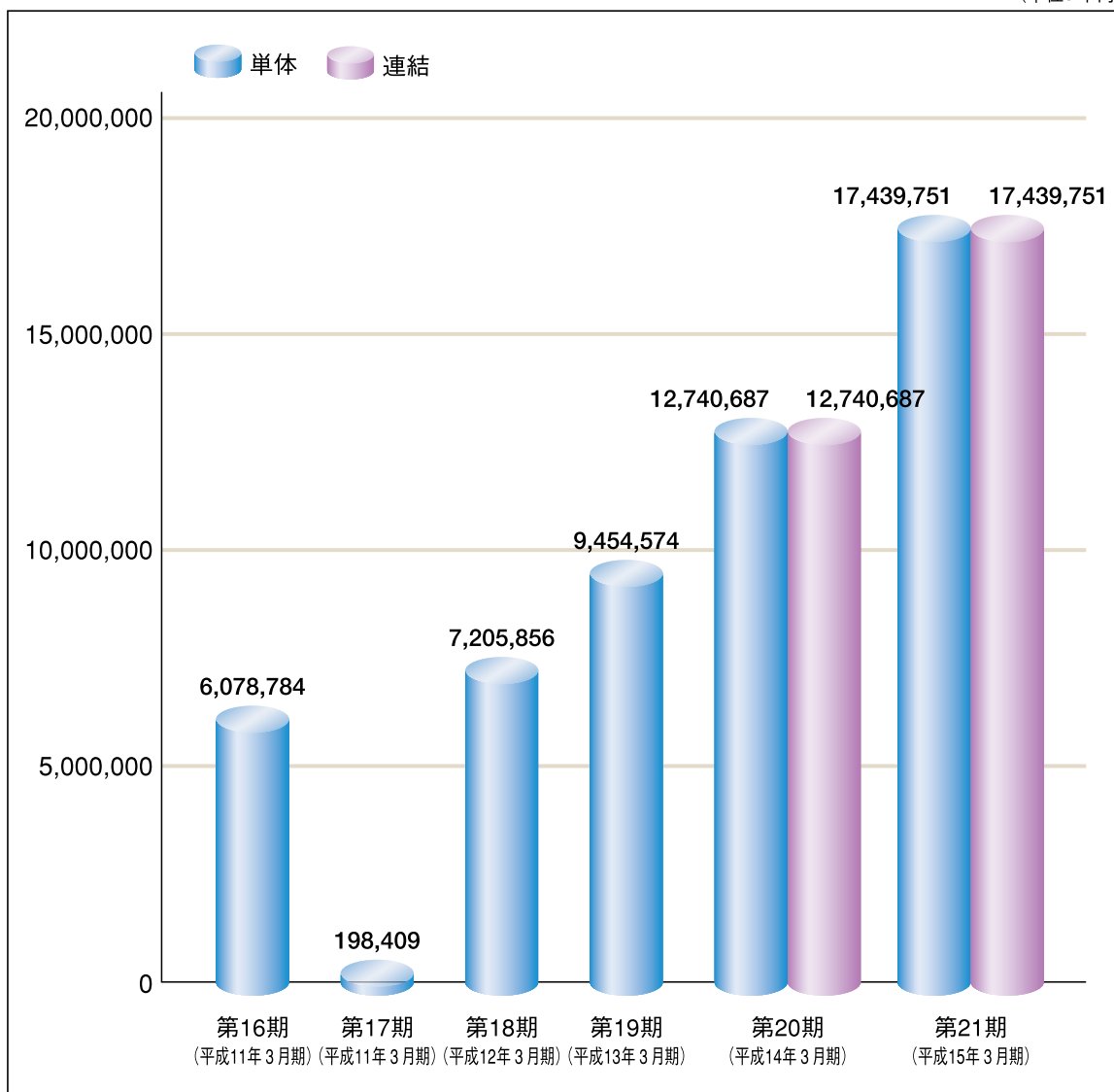
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、当社（株式会社サッポロドラッグストア）及び連結子会社1社から構成されており、医薬品・化粧品等を販売する小売業を主たる業務としております。

◆売上高

(単位: 千円)



(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期は決算期変更のため平成11年3月21日から平成11年3月31日までの11日間の決算であります。

3. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しております。

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

区 分	期 別	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
		(平成11年3月期)	(平成11年3月期)	(平成12年3月期)	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)
(1) 連結経営指標等							
売 上 高(千円)		-	-	-	-	12,740,687	17,439,751
経 常 利 益(千円)		-	-	-	-	275,094	687,597
当 期 純 利 益(千円)		-	-	-	-	90,428	218,796
純 資 産 額(千円)		-	-	-	-	630,961	1,082,479
総 資 産 額(千円)		-	-	-	-	5,233,989	6,169,933
1 株 当 たり 純 資 産 額(円)		-	-	-	-	232,741.22	202,294.87
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)		-	-	-	-	125,585.14	65,839.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		-	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率(%)		-	-	-	-	12.1	17.5
自 己 資 本 利 益 率(%)		-	-	-	-	16.13	25.54
株 価 収 益 率(倍)		-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)		-	-	-	-	421,701	502,408
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)		-	-	-	-	992,907	550,963
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)		-	-	-	-	764,550	317,494
現金及び現金同等物の期末残高(千円)		-	-	-	-	865,196	1,134,136
従 業 員 数(人)		-	-	-	-	278	341
(外、平均臨時雇用者数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(202)	(244)

- (注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期は新株引受権付社債および転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第21期は新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
5. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期および第21期については監査法人ブレインワークの監査を受けております。
6. 平成14年3月8日付で、株式1株につき4株の分割をいたしました。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

区 分	期 別	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
		(平成11年3月期)	(平成11年3月期)	(平成12年3月期)	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)
1 株 当 たり 純 資 産 額(円)		-	-	-	-	232,741.22	-
1 株 当 たり 配 当 額(円)		-	-	-	-	-	-
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)		-	-	-	-	37,651.96	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		-	-	-	-	-	-

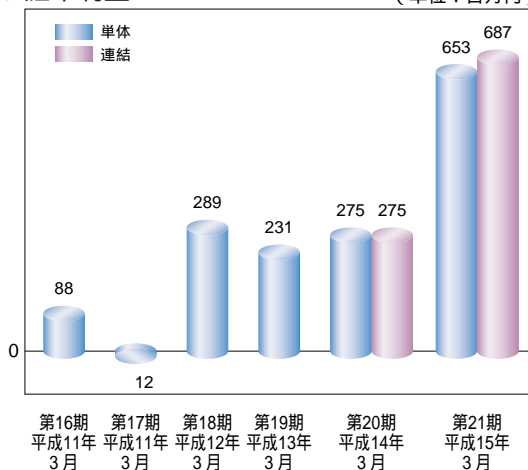
区 分	期 別	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
		(平成11年3月期)	(平成11年3月期)	(平成12年3月期)	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)
(2) 提出会社の経営指標等							
売 上 高(千円)		6,078,784	198,409	7,205,856	9,454,574	12,740,687	17,439,751
経常利益又は経常損失(〳千円)		88,613	12,620	289,465	231,017	275,457	653,590
当期純利益又は当期純損失(〳千円)		28,389	7,365	137,451	96,554	90,861	199,171
資 本 金(千円)		30,000	30,000	30,000	30,000	48,029	160,229
発行済株式総数(株)		600	600	600	600	2,711	5,351
純 資 産 額(千円)		267,678	260,313	397,764	490,319	631,394	1,063,288
総 資 産 額(千円)		2,824,445	2,748,071	3,159,665	3,767,342	5,234,350	6,128,225
1株当たり純資産額(円)		446,130.26	433,855.17	662,941.14	817,198.49	232,900.95	198,708.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	旧株5,000.00 第1新株3,027.40 第2新株 287.68 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(〳)(円)		47,316.18	12,275.09	229,085.97	160,924.02	126,186.51	59,934.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)		9.5	9.5	12.6	13.0	12.1	17.4
自己資本利益率(%)		11.20	-	41.78	21.74	16.20	23.51
株 価 収 益 率(倍)		-	-	-	-	-	-
配 当 性 向(%)		-	-	-	-	-	8.3
従 業 員 数(人) (外、平均臨時雇用者数)		145 (64)	145 (65)	156 (81)	179 (139)	278 (202)	127 (68)

- (注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第17期は決算期変更のため平成11年3月21日から平成11年3月31日までの11日間の決算であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第16期、第18期、第19期および第20期は、新株引受権付社債および転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第21期では新株引受権付社債および転換社債を発行していませんので記載しておりません。
4. 第17期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
6. 従業員数は、第21期より連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートへの販売委託を開始したこととともない出向者が発生したため、151(134)名減少しております。
7. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期および第21期については監査法人ブレインワークの監査を受けておりますが、第19期以前の財務諸表については監査を受けておりません。
8. 平成14年3月8日付で、株式1株につき4株の分割をいたしました。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第16期、第17期、第18期および第19期の各数値については監査法人ブレインワークの監査を受けておりません。

区 分	期 別	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
		(平成11年3月期)	(平成11年3月期)	(平成12年3月期)	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)
1株当たり純資産額(円)		111,532.56	108,463.79	164,068.62	202,216.29	232,900.95	-
1株当たり配当額(円)		-	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(〳)(円)		11,829.05	3,068.77	55,604.83	38,147.67	37,832.26	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		-	-	-	-	-	-

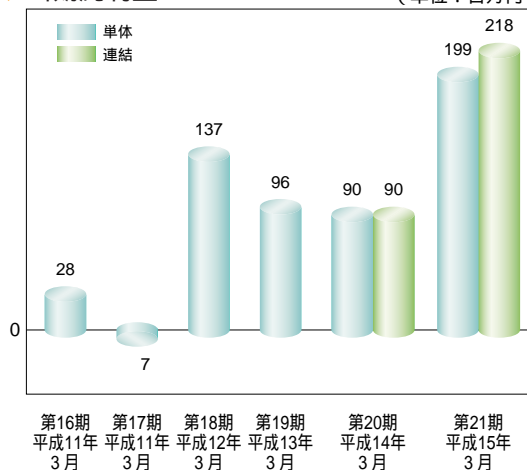
◆ 経常利益

(単位：百万円)



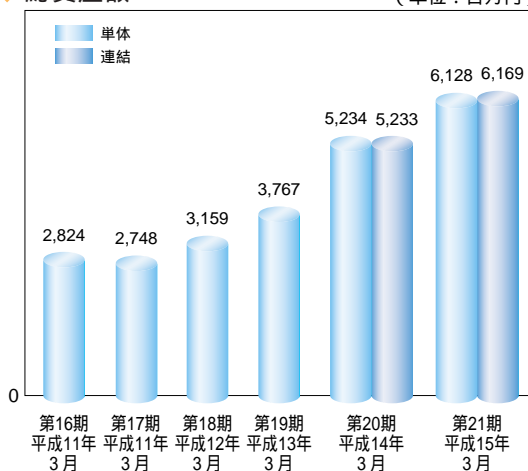
◆ 当期純利益

(単位：百万円)



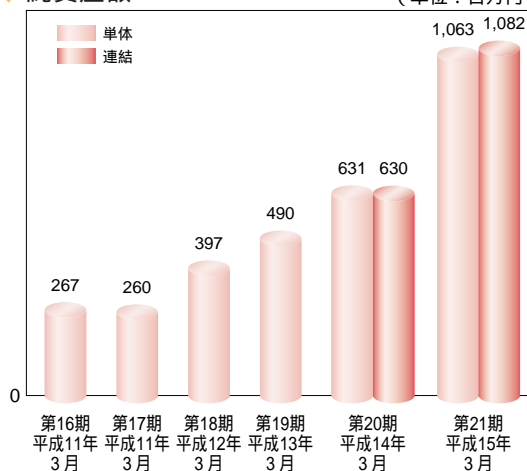
◆ 総資産額

(単位：百万円)



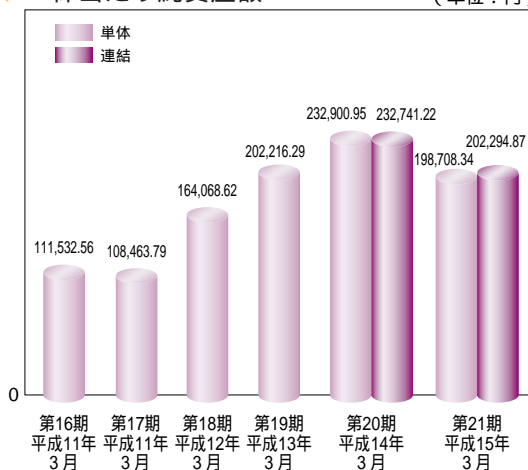
◆ 純資産額

(単位：百万円)



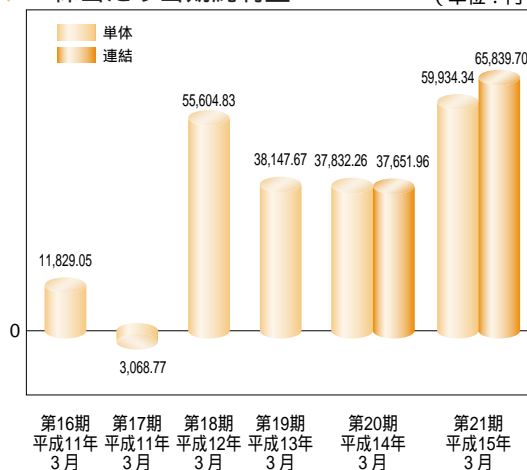
◆ 1株当たり純資産額

(単位：円)



◆ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



(注) 1. 当社は、平成14年3月8日付で、株式1株につき4株の分割をいたしました。そこで、第16期から第20期の1株当たり指標につきましては、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味した数値を用いております。

2. 第17期は決算期変更のため平成11年3月21日から平成11年3月31日までの11日間の決算であります。

3. 主な事業内容

当社グループは、当社（株式会社サッポロドラッグストア）および連結子会社1社から構成されており、医薬品・化粧品等を販売する小売業を主たる業務としております。

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、分類（取扱商品）別に内容を記載しております。



主要取扱商品

ヘルスケア	医薬品、健康食品、医療用品
ビューティーケア	ヘアケア、スキンケア、化粧品
ベビーケア	ベビー用品、紙オムツ
ホームケア	日用消耗品、家庭用品など
フード	食品、米、パンなど
調剤	調剤
その他	ペット用品、飲食部門など

店舗展開

当社グループは、地域のお客さまのニーズ（「より健康に」「より美しく」「より魅力的に」）にあった店づくりの実現に努めております。

壁面のポリウム陳列



壁面の最上段には、売れ筋商品をポリウム陳列。

広い通路

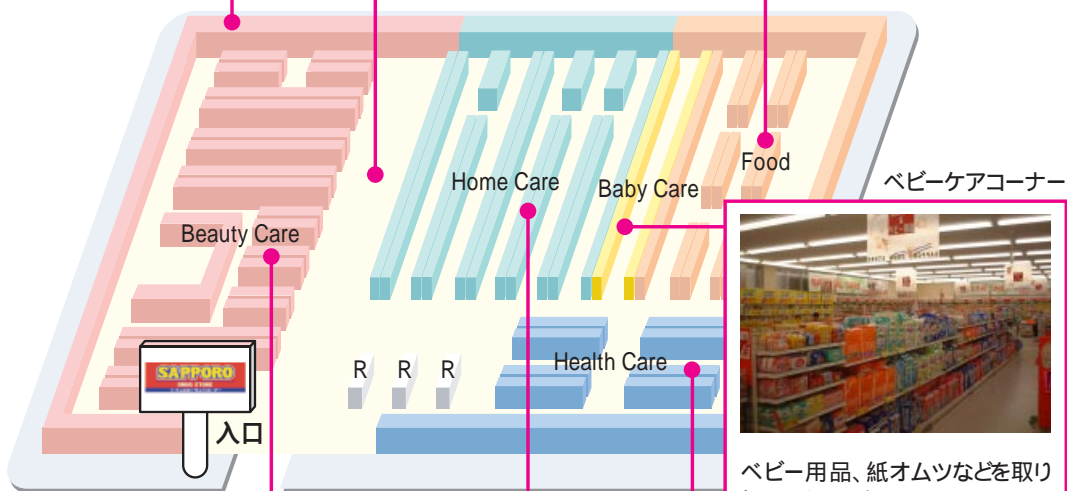


広い通路を設けております。

食品の97円均一コーナー



日配品、冷凍食品など約1,800アイテムを取り揃えた97円均一コーナー。



ベビー用品、紙オムツなどを取り扱っております。

ビューティーケアコーナー



専門カウンターを設置し、専門家が接客。

ホームケアコーナー



日用消耗品、家庭用品、紙、履物・衣料、文具・玩具などを取り扱っております。

ヘルスケアコーナー



カウンセリングを重視した医薬品コーナー。

4. 店舗案内



根室店（根室市）



本社 / 札幌市北区太平三条一丁目2番18号
店舗明細（フォーマット別）

道央地区			道南地区	道東地区
ドラッグストア 太平店 円山店 ラッキー店 美園店 中の島店 南郷店 北15条店 パセオ店 フレグランスファル店 すすきの店 東苗穂店 川沿店 本郷店 北郷店 南22条店 手稲富丘店 パセオ西店 西線店 北円山店	南1条店 琴似八軒店 北34条店 篠路店 美しが丘南店 星置店 北19条店 南19条店 岩見沢店 アシル砂川店 滝川東店 滝川西店 登別店 明野店 光洋店 バルス店 のぞみ店 三光店 北広島店 静内店	調剤薬局（ファミリー薬局） 八軒店 新琴似店 曙店 二十四軒南店 新川店 藻岩店 飲食（味の時計台） 発寒店 三光店	ドラッグストア 森店 函館港店 函館日の出店 戸倉店 美原店 函館富岡店 八雲店 朝里店 飲食（味の時計台） 日の出店	ドラッグストア 夕陽ヶ丘店 端野店 めむろ店 池田店 白樺店 春駒通店 音更店 帯広東店 帯広南店 豊川店 桂木店 厚岸店 桜ヶ岡店 星が浦店 根室店 中札内店 飲食（味の時計台） 西5条店 白樺店
			道北地区 ドラッグストア 永山店 稚内店 士別店 清水店 飲食（味の時計台） 稚内店	

ドラッグストア店舗フォーマット（ シティードラッグ ドラッグストア スーパードラッグ）
調剤薬局 飲食

有価証券届出書

北海道財務局長 殿

平成15年9月16日提出

会 社 名 株式会社サッポロドラッグストア

英 訳 名 SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 富 山 睦 浩

本店の所在の場所 札幌市北区太平三条一丁目2番18号 電話番号 011(771)8100(代表)

連絡者 取締役管理部長 京 田 雅 仁

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株 式
募 集 金 額	入札による募集 - 円
	入札によらない募集 - 円
	ブックビルディング方式による募集 273,700,000円
売 出 金 額	(引受人の買取引受による売出し)
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 276,000,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 89,700,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

目次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	2
1. 新規発行株式	2
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	3
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	6
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	7
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	8
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	9
事業の概況等に関する特別記載事項	10
第二部 企業情報	16
第1 企業の概況	17
1. 主要な経営指標等の推移	17
2. 沿革	20
3. 事業の内容	21
4. 関係会社の状況	22
5. 従業員の状況	22
第2 事業の状況	23
1. 業績等の概要	23
2. 仕入及び販売の状況	24
3. 対処すべき課題	26
4. 経営上の重要な契約等	27
5. 研究開発活動	27
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	35
第4 提出会社の状況	36
1. 株式等の状況	36
(1) 株式の総数等	36
(2) 新株予約権等の状況	36
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(4) 所有者別状況	37
(5) 議決権の状況	37
(6) ストックオプション制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	38

	頁
4．株価の推移	38
5．役員の状態	39
第5 経理の状態	41
[監査報告書]	42
1．連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	66
[監査報告書]	67
2．財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
第四部 株式公開情報	91
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	92
第2 第三者割当等の概況	94
1．第三者割当等による株式等の発行の内容	94
2．取得者の概況	95
3．取得者の株式等の移動状況	95
第3 株主の状態	96

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

種 類	発 行 数	摘 要
普通株式	700株（注）	平成15年9月16日開催の取締役会決議 によっております。

（注）1．発行数については、平成15年9月29日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

- 2．本募集並びに本募集と同時にされる「第2 売出要項 1．売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「第2 売出要項 2．売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）にあたり、その需要状況を勘案し、本募集並びに引受人の買取引受による売出しとは別にUFJつばさ証券株式会社が195株を上限として当社株主から賃借する当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。なお、その内容につきましては、「第2 売出要項 3．売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「第2 売出要項 4．売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

2. 募集の方法

平成15年10月8日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4．株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下、「本募集」という。）を行います。引受価額は平成15年9月29日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会（以下「協会」という。）の公正慣習規則第1号（以下「規則」という。）第7条第1項第1号の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区 分	発 行 数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘 要	
入札方式	入札による募集	株 -	円 -	円 -	1．全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2．店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
	入札によらない募集	-	-	-	
ブックビルディング方式	700	273,700,000	136,850,000		
計（総発行株式）	700	273,700,000	136,850,000	-	

（注）1．発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2．資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3．有価証券届出書提出時における想定発行価格（460,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は322,000,000円となります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ. 入札による募集

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発行価格	引受額	発行額	資本金組入額	申込株数単位	申込期間	申込金	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	1 株	自 平成15年10月10日(金) 至 平成15年10月16日(木)	未定 (注)2.	平成15年10月21日(火)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成15年10月22日(水)であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成15年10月22日(水))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.を参照下さい。</p> <p>8. 申込み在先立ち、平成15年10月1日から平成15年10月7日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。</p> <p>需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

(注)1. 発行価格の決定に当たり、平成15年9月29日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年10月8日に発行価格及び引受額を決定いたします。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。

3. 平成15年9月29日開催予定の取締役会において、平成15年9月30日に公告する予定の発行価額及び資本金組入額を決定する予定であります。

4. 引受額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年9月30日に公告する予定の発行価額及び平成15年10月8日に決定する引受額とは各々異なります。発行価格と引受額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

6. 新株式に対する配当起算日は、平成15年10月1日といたします。

申込取扱場所

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名	所在地
株式会社北海道銀行 北栄支店	札幌市東区北四十二条東七丁目1番2号
株式会社北洋銀行 篠路支店	札幌市北区篠路三条六丁目6番1号
株式会社みずほ銀行 札幌中央支店	札幌市中央区大通西三丁目10番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	株 未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成15年10月21日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払い込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
日興シティグループ証券会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
みずほインバスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西三丁目3番地		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計	-	700	-

(注) 1. 引受株式数および引受けの条件は、平成15年9月29日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成15年10月8日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除されることとなった場合、新株式の発行を中止いたします。

3. UFJつばさ証券株式会社は、同社引受株式数の一部について、カブドットコム証券株式会社に販売を委託する予定であります。

4. 引受人は、上記引受株式数の内26株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
322,000,000 円	17,700,000 円	304,300,000 円

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(460,000円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額304,300千円については、店舗の新設・改修の設備資金に全額充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3.設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

第2 売出要項

1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）

平成15年10月8日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格となります。）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株 -	円 -	-
		入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	600	276,000,000	札幌市北区太平3条4丁目1番1号 富山睦浩 360株 東京都千代田区麹町二丁目4番地 JAIC-ジパノ2(E-)号投資事業組合 76株 東京都千代田区麹町二丁目4番地 JAIC-ジパノ2(B-)号投資事業組合 76株 東京都千代田区麹町二丁目4番地 東京生命-JAIC1号投資事業組合 48株 札幌市白石区北郷3条12丁目5番12号 藤川和正 30株 札幌市北区北29条西5丁目1番10 高橋雄三 10株	1. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。 2. 「第1 募集要項」における公募新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
計(総売出株式)	-	600	276,000,000	-	-

(注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（460,000円）で算出した見込額であります。

2. 売出数等については今後変更される可能性があります。

3. 「第1 募集要項」に記載の募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案し、「第1 募集要項」に記載の募集並びに引受人の買取引受による売出しとは別に、当社株主からUFJつばさ証券株式会社が195株を上限として、賃借する当社普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）

(1) 入札方式

イ．入札による売出し

該当事項はありません。

ロ．入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 出 格 価	引 受 価 額	申 込 期 間	申 込 株 数 単 位	申 込 証 拠 金	申 込 場 所	引 受 人 の 住 所 及 び 氏 名 又 は 名 称	元 引 受 契 約 の 内 容
未 定 (注) 1.	未 定 (注) 1.	自 平 成 15 年 10 月 10 日 (金) 至 平 成 15 年 10 月 16 日 (木)	株 1	未 定 (注) 1.	引 受 人 の 本 支 店 及 び 営 業 所	東 京 都 千 代 田 区 大 手 町 一 丁 目 1 番 3 号 U F J つ ば さ 証 券 株 式 有 限 公 司	未 定 (注) 2.
摘 要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 売出株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成15年10月22日(水)であります。株券は「機構」の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録（売買開始）日から売買を行うことができます。 なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方には、店頭登録（売買開始）予定日（平成15年10月22日(水)）以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の摘要6. 及び7. と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の摘要8. に記載した販売方針と同様であります。</p>						

(注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、募集における発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一いたします。

2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成15年10月8日）において決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

3. 上記引受人と売出価格決定日（平成15年10月8日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除されることとなった場合、売出しを中止いたします。

3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

種類	売出数		売出価額 の総額	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による 売出し	株 -	円 -	1. 店頭登録前の売出しを行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。 2. 「第1 募集要項」における公募新株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止となります。
		入札によらない 売出し	-	-	
	ブックビルディング方式	195 (注) 1	89,700,000 (注) 3	東京都千代田区大手町一丁目1番3号 U F J つばさ証券株式会社	
計(総売出株式)	-	195	89,700,000	-	-

- (注) 1. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集並びに「第2 売出要項」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案し、「第1 募集要項」に記載の募集並びに「第2 売出要項」に記載の引受人の買取引受による売出しとは別に、当社株主からU F J つばさ証券株式会社が195株を上限として賃借する当社普通株式のU F J つばさ証券株式会社による売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少、又は売出しそのものが中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成15年9月16日開催の取締役会において、U F J つばさ証券株式会社を割当先とする当社普通株式195株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を、平成15年11月16日を払込期日として行うことを決議しております。また、U F J つばさ証券株式会社は、店頭登録（売買開始）予定日（平成15年10月22日）から平成15年11月11日までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しのために、当社株主から賃借した当社普通株式（以下、「賃借株式」という。）の返却を目的として、店頭売買有価証券市場においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、シンジケートカバー取引期間内において、U F J つばさ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないかしくはオーバーアロットメントによる売出しに係る株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、シンジケートカバー取引に係る賃借株式への返却に充当する株式数を減じた株式数について、U F J つばさ証券株式会社は、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが行われな場合があります。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（460,000円）で算出した見込額であります。

4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 入札方式

イ．入札による売出し

該当事項はありません。

ロ．入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 価	出 格	申 込 期 間	申 込 株 数 単 位	申 証 拠 金	申 受 付 場 所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 容 容
未定 (注)		自 平成15年 10月10日(金) 至 平成15年 10月16日(木) (注)	株 1	未定 (注)	UFJつばさ 証券株式会 社の本支店及び 営業所	-	-
摘要		1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとした します。 2. 株券受渡期日は、「第2 売出要項 2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に おける株券受渡期日と同じ平成15年10月22日（水）であります。株券は「機構」の業務規程第42 条に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録（売買開始）日から売買を行うこと ができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方には、店頭登録（売買開始） 予定日（平成15年10月22日（水））以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 3. 申込証拠金には、利息をつけません。 4. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3. 募集の条件（2）ブックビルディング方式」の 摘要6. 及び7と同様であります。 5. UFJつばさ証券株式会社の販売方針は、「第1 募集要項 3. 募集の条件（2）ブックビル ディング方式）の摘要8. に記載した販売方針と同様であります。					

(注) 1. 上記売出価格、申込期間及び申込証拠金については、「第2 売出要項 2. 売出しの条件（引受人の
 買取引受による売出し）」における売出価格、申込期間及び申込証拠金と同一となります。

2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成15年10月8日）において決定する予定でありま
 す。

事業の概況等に関する特別記載事項

1. 法的規制について

(1) 「薬事法」等による規制について

当社および連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポート（以下、「当社グループ」という。）は、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、都道府県知事の許可を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合は、市長または区長の許可を必要としております。また、その他毒物劇物、農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく指定、届出および登録を必要としております。

その内容は、以下のとおりであります。

許認可等の名称	有効期間	関連する法令	許認可等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
医療用具販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事または所轄保健所長
麻薬小売業者免許	許可より翌年12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
食品販売業登録	6年	食品衛生法	所轄保健所長
飲食店営業許可	5年	食品衛生法	所轄保健所長または厚生労働省

医薬品等の販売を行うには、薬事法第5条に規定される「薬局開設者」または同法第25条に規定される「医薬品の販売業」の許可を受けた者であることが必要とされます。「医薬品の販売業」については同法第25条において、次の4つの許可に分類されます。

このうち、当社は一般販売業許可、連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートは薬種商販売業許可を得て、グループとして事業を展開しております。また、許認可等の交付者である各都道府県または所轄保健所によりこれらの遵守状況についての指導・監督を受けております。

- イ．一般販売業…… 店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、すべての医薬品を販売することができます。
- ロ．薬種商販売業…… 一定の要件を充足する者に対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
- ハ．配置販売業…… 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ニ．特例販売業…… 当該地域において薬局および医薬品販売等の普及が十分でない場合、そのほか特に必要がある場合に店舗ごとにその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

(2) 医薬品の販売規制緩和について

平成10年3月21日に中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講ずることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて、平成11年3月12日には政省令告示改正が交付され、平成11年3月31日より、従前には薬局・薬店でしか購入できなかった大衆薬の一部が新・医薬部外品として一般小売店で販売されております。

また、内閣府の総合規制改革会議は、平成14年12月12日の「規制改革の推進に関する第2次答申」のなかで、「今後も一定の基準に合致し、かつ保健衛生上比較的危険が少ない等の専門家の評価を受けた医薬品については、一般小売店において販売できるよう、平成14年度中に専門家による検討を開始し、平成15年度を目途に結論を得るようにすべきである。」との見解を示しております。

その後、内閣府の経済財政諮問会議は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」原案をまとめ、平成15年6月18日に「安全上特に問題がない医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする。」との方向性を示し、これを受け厚生労働省は販売を解禁する具体的な品目について年内に結論を出すとしております。

今後、医薬品の販売規制が緩和され、一般小売店における販売の自由化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規出店および既存店舗増床に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）により、小売業を行うための店舗に供される床面積の合計が1,000㎡を超える店舗の新規出店および既存店の変更について、建物設置者は都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびゴミ処理など地域の生活環境への配慮が審査事項となっております。

当社グループでは、現在、建物設置者として「大店立地法」の規制を受けて出店している店舗はありませんが、今後、1,000㎡超の店舗を建物設置者として出店し、「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があります。当社グループでは、従来より地域環境に配慮した出店を心がけておりますが、これらの規制を受ける場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策について

(1) 店舗拡大について

当社グループは、平成15年3月末現在ドラッグストア62店舗、調剤薬局6店舗、飲食店6店舗の合計74店舗を北海道内各地で運営しております。

最近の当社グループの業容拡大には、以下のとおり店舗数の拡大が大きく寄与しております。

当社グループでは、ドラッグストア店舗での食品や日用雑貨の取り扱い拡大による品揃えの充実等によつての顧客利便性を高めることで出店余地の拡大を図り、今後も北海道内において積極的に店舗数の拡大を図る方針であります。

しかしながら、新規出店に際して個別店舗の採算性等を審議するなかで、出店条件に合致する物件が確保できない場合には出店計画を見直す可能性があります。

また、医薬品小売業界では、業界各社の積極的な出店による競合に、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などによつて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3年間の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益および期末店舗数の推移は以下のとおりであります。

(単位：千円・店)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売上高	9,454,574	12,740,687	17,439,751
営業利益	209,845	(単体) 248,959 (連結) 248,309	(単体) 434,275 (連結) 524,619
経常利益	231,017	(単体) 275,457 (連結) 275,094	(単体) 653,590 (連結) 687,597
当期純利益	96,554	(単体) 90,861 (連結) 90,428	(単体) 199,171 (連結) 218,796
期末店舗数	58	69	74

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表は平成14年3月期より作成しております。

3. 「5. 当社と子会社の株式会社サッポロドラッグサポートについて」に記載のとおり、当社連結売上高と当社単体売上高は一致しております。

(2) 借入金依存度ならびに金利動向の影響について

当社は、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によつて調達しておりますが、当社の主な借入金の調達先は地方銀行、都市銀行などの大手金融機関であり、取引関係は安定しております。

当社グループは前記のとおり積極的な出店を続けておりますが、今後の金利動向によつては出店計画を見直す可能性があります。

なお、当社の最近の期末有利子負債残高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期	
		構成比		構成比		構成比
期末有利子負債残高合計	1,816,546	48.2	2,545,038	48.6	2,638,132	43.0
総資産額	3,767,342	100.0	5,234,350	100.0	6,128,225	100.0

3. 株式会社マツモトキヨシとの業務提携について

ドラッグストア業界では、出店競争の激化、異業種のドラッグストア部門への新規参入、価格競争による利益率の低下など、かつてない経営の諸問題への対応が急がれております。こうしたなか、当社と株式会社マツモトキヨシは、当事者間の信頼関係を基盤とし、相互の事業の発展を促進し、効率化を図ることを目的とした業務提携を行うことで合意し、平成13年10月15日に基本契約を締結いたしました。

基本契約の主な内容については、以下のとおりであります。

業務提携の内容

- ・ 商品および共同開発商品の相互供給
- ・ 商品の仕入、販売および価格等に関する情報交換
- ・ 物流センター機能の共有化
- ・ 調剤薬局システムの共同利用
- ・ 出店に関する情報交換

契約期間

- ・ 平成13年10月15日より5年間
- ・ 期間満了の6ヵ月前までに両者いずれからも何ら申し出のない場合は、さらに1ヵ年延長するものとし、以後も同様とする。

現在、当社と株式会社マツモトキヨシでは、共同販促企画の実施や情報交換等を行うとともに、「商品および共同開発商品の相互供給」、「物流センター機能の共有化」、「調剤薬局システムの共同利用」等の実現に向けた検討を進めております。しかしながら、これらの実現時期およびその当社グループの業績への影響については、現時点においては未定であります。

4. 調剤業務について

厚生労働省の医薬分業政策により、医薬分業がますます進展するとともに、処方箋の応需枚数が増加しております。当社においては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実に積極的に取り組んでおります。

また、調剤過誤を防止すべく、交差鑑査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業実施・別人が調剤鑑査を実施）および服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。なお、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

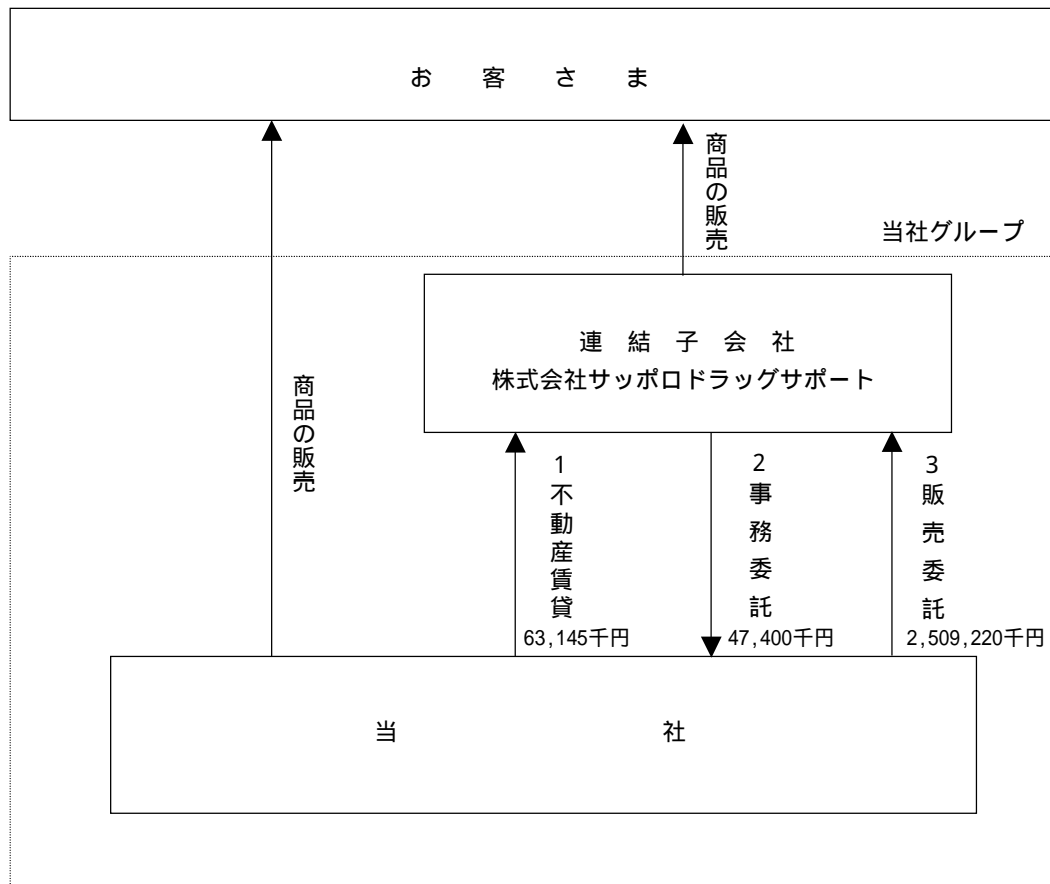
しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成15年3月期の調剤売上高は802,054千円（売上高の4.6%）となっております。

5. 当社と子会社の株式会社サッポドラッグサポートについて

当社グループにおける医薬品販売は、当社において一般販売業許可、連結子会社である株式会社サッポドラッグサポートにおいては薬種商販売業許可に基づいて行っております。また、当社は同社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

【事業系統図】



1. 店舗等の賃貸料であります。
2. 株式会社サッポドラッグサポートは決算業務等の委託に係る手数料を支払っております。
3. 当社は商品販売の委託に係る手数料を株式会社サッポドラッグサポートに支払っております。
4. 上記の取引金額は平成15年3月期の数値であります。

6. 資格者の確保について

薬事法の規定により「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商適格者の配置が義務づけられています。当社グループの薬剤師については当社に所属しておりますが、薬種商適格者は当社より連結子会社である株式会社サッポドラッグサポートに出向しております。平成15年8月31日現在、当社グループにおけるこれら有資格者数は薬剤師59名、薬種商適格者80名であります。今後店舗展開を進めていく上で、これら資格者の確保は当社グループの重要な課題の一つとなっております。このうち薬種商資格の取得については、従来より研修制度を導入し、社内育成に努めております。

しかしながら、これら資格者の確保が十分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 関連当事者との取引について

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における関連当事者との取引については以下のとおりであります。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引 の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 個人株 主等	富山睦浩	-	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接48.4%	-	-	店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証	196,243	-	-

(注) 1. 当社は店舗賃貸借契約に対して、代表取締役社長富山睦浩より連帯保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

また、代表取締役社長富山睦浩の店舗賃貸借契約の連帯保証の金額は、年間賃料（合計）であります。

2. 平成15年8月31日現在の代表取締役社長富山睦浩の店舗賃貸借契約の連帯保証の金額は、24,256千円であります。

なお、この金額は、平成15年4月から8月までの賃料（合計）であります。

3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	12,740,687	17,439,751
経常利益 (千円)	-	-	-	-	275,094	687,597
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	90,428	218,796
純資産額 (千円)	-	-	-	-	630,961	1,082,479
総資産額 (千円)	-	-	-	-	5,233,989	6,169,933
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	232,741.22	202,294.87
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	125,585.14	65,839.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	12.1	17.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	16.13	25.54
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	421,701	502,408
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	992,907	550,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	764,550	317,494
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	865,196	1,134,136
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	(-)	278 (202)	341 (244)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期は新株引受権付社債および転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第21期は新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期および第21期については監査法人ブレインワークの監査を受けております。

6. 平成14年3月8日付で、株式1株につき4株の分割をいたしました。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	232,741.22	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	37,651.96	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	6,078,784	198,409	7,205,856	9,454,574	12,740,687	17,439,751
経常利益又は経常損失 (千円)	88,613	12,620	289,465	231,017	275,457	653,590
当期純利益又は当期純損失 (千円)	28,389	7,365	137,451	96,554	90,861	199,171
資本金 (千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	48,029	160,229
発行済株式総数 (株)	600	600	600	600	2,711	5,351
純資産額 (千円)	267,678	260,313	397,764	490,319	631,394	1,063,288
総資産額 (千円)	2,824,445	2,748,071	3,159,665	3,767,342	5,234,350	6,128,225
1株当たり純資産額 (円)	446,130.26	433,855.17	662,941.14	817,198.49	232,900.95	198,708.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	旧株 5,000.00 第1新株 3,027.40 第2新株 287.68 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	47,316.18	12,275.09	229,085.97	160,924.02	126,186.51	59,934.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.5	9.5	12.6	13.0	12.1	17.4
自己資本利益率 (%)	11.20	-	41.78	21.74	16.20	23.51
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	8.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	145 (64)	145 (65)	156 (81)	179 (139)	278 (202)	127 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期は決算期変更のため平成11年3月21日から平成11年3月31日までの11日間の決算であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第16期、第18期、第19期および第20期は、新株引受権付社債および転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第21期では新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。

4. 第17期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

6. 従業員数は、第21期より連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートへの販売委託を開始したことともない出向者が発生したため、151(134)名減少しております。

7. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期および第21期については監査法人ブレインワークの監査を受けておりますが、第19期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

8. 平成14年3月8日付で、株式1株につき4株の分割をいたしました。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」（平成14年12月26日付日証協（店登）14第323号）に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第16期、第17期、第18期および第19期の各数値については監査法人ブレインワークの監査を受けておりません。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
1株当たり純資産額 (円)	111,532.56	108,463.79	164,068.62	202,216.29	232,900.95	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	11,829.05	3,068.77	55,604.83	38,147.67	37,832.26	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-

2. 沿革

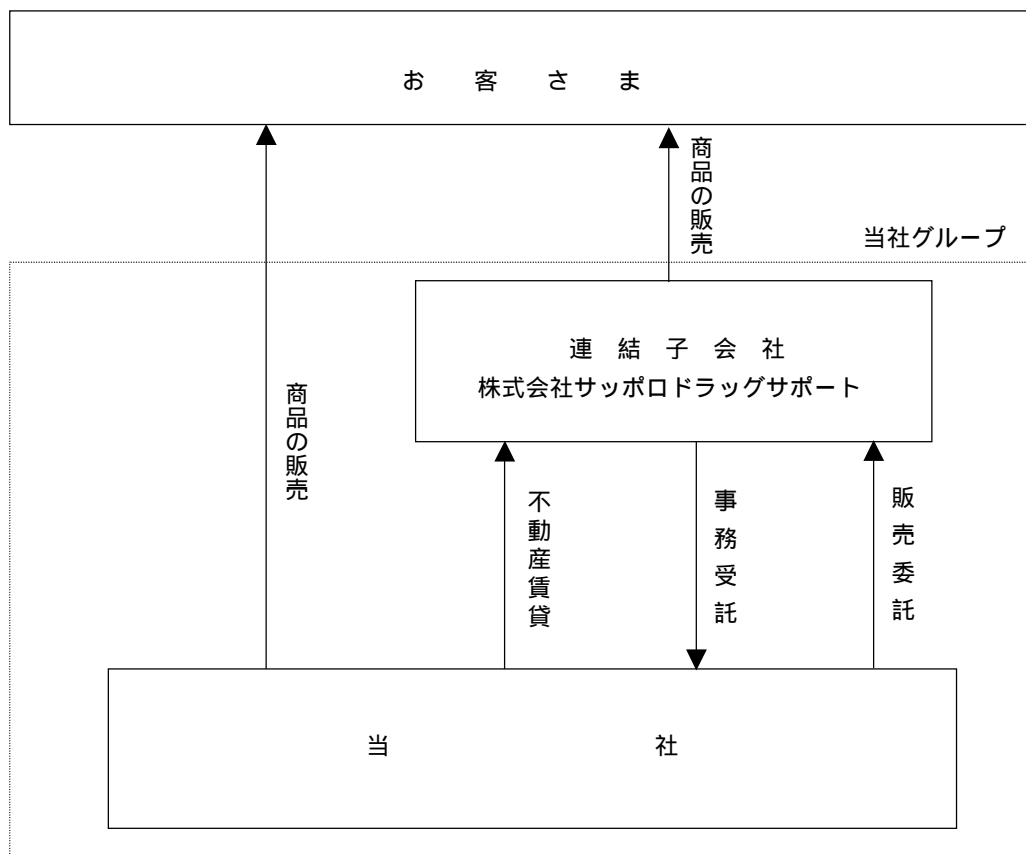
年 月	事 項
昭和47年12月	医薬品・化粧品等の販売を目的として、札幌市西区（現手稲区）にてサッポロドラッグストアー創業
昭和57年3月	調剤業務開始
昭和58年4月	株式会社サッポロドラッグストアー（資本金10,000千円、札幌市北区太平三条四丁目23番地57）設立
平成元年1月	本社を札幌市北区太平三条一丁目2番18号に移転
平成3年10月	発注業務の効率化のため、EOS（オンライン受発注システム）を導入
平成5年10月	北海道登別・北海道苫小牧地区に第1号店（「登別店」：北海道登別市）を出店
平成8年10月	POS（販売時点情報管理システム）レジを導入
平成8年10月	自社管理システムを導入し、販売管理データの自社処理を開始
平成10年4月	北海道帯広地区に第1号店（「白樺店」：北海道帯広市）を出店
平成10年7月	北海道函館地区に第1号店（「函館富岡店」：北海道函館市）を出店
平成11年11月	株式会社ニッドとボランタリーチェーン加盟契約を締結
平成12年4月	ドラッグストア店舗内に食品の97円均一コーナーを展開
平成12年11月	北海道稚内地区に第1号店（「稚内店」：北海道稚内市）を出店
平成12年12月	100%出資子会社 株式会社サッポロドラッグサポート（札幌市北区、資本金10,000千円）を設立
平成13年6月	時計台フランチャイズ株式会社とのフランチャイズ契約に基づき、ラーメンチェーン「味の時計台」の第1号店を出店（北海道帯広市）
平成13年10月	株式会社マツモトキヨシと業務提携契約を締結
平成13年10月	北海道滝川地区に第1号店（「滝川東店」：北海道滝川市）を出店
平成13年12月	北海道北見地区に第1号店（「夕陽ヶ丘店」：北海道北見市）を出店
平成14年3月	株式会社サッポロドラッグサポートと薬事法における薬種商販売業についての販売委託契約を締結
平成14年4月	北海道釧路地区に第1号店（「豊川店」：北海道釧路市）を出店
平成14年5月	北海道岩見沢地区に第1号店（「岩見沢店」：北海道岩見沢市）を出店
平成15年6月	北海道旭川地区に第1号店（「永山店」：北海道旭川市）を出店

3. 事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社1社から構成されており、医薬品・化粧品等を販売する小売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 当社グループにおける医薬品販売は、当社において一般販売業許可、連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートにおいては薬種商販売業許可に基づいて行っております。また、当社は同社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、分類（取扱商品）別に内容を記載しております。

各分類の内容は次のとおりであります。

- (1) ヘル ス ケ ア …… 医薬品、健康食品、医療用品
- (2) ビューティーケア …… ヘアケア、スキンケア、化粧品
- (3) ベ ビ ー ケ ア …… ベビー用品、紙オムツ
- (4) ホ ー ム ケ ア …… 日用消耗品、家庭用品など
- (5) フ ー ド …… 食品、米、パンなど
- (6) 調 剤 …… 調剤
- (7) そ の 他 …… ペット用品、飲食部門など

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株サッポロドラッグサポート	札幌市北区	(千円) 10,000	薬種商販売業による医薬品等の販売受託	(%) 100.0	販売委託、従業員の出向、事務受託、不動産賃貸、役員の兼任(3名)	(注)1・2

(注) 1. 当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため、主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年8月31日現在)

区分	従業員数
店舗	305人(304人)
全社(共通)	49人(5人)
合計	354人(309人)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、パート社員およびアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が最近1年間において、46(29)名増加しましたのは、主として業容の拡大にともなう定期および期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年8月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
128人(81人)	35歳2ヵ月	4年0ヵ月	3,905,251円

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、当社から連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートへの出向者を除いております。パート社員およびアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外給与を含んでおります。

3. パート社員およびアルバイト(1日8時間換算)が最近1年間において、44名減少しましたのは、連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートへの販売委託を開始したことにもない出向者が発生したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、引き続き厳しい雇用環境下で個人消費の足元は弱く、世界経済の先行き不透明感や株価の低迷などにより最終需要が下押しされる懸念が払拭されないまま推移いたしました。

当ドラッグストア業界におきましては、成熟期の他の小売業全体から見れば、いまだ高い成長率を維持しておりますが、業務提携・資本提携や合併などによるグループ化の促進や大手の大量出店による競争の激化は一層進んでおります。

このような情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、地域に密着した商品の「品揃え」や、「基本接客の徹底」などに重点を置き、より多くのお客さまにご来店、お買い上げいただくことを課題として取り組んでまいりました。

また、当連結会計年度は、15店舗の新規出店と不採算店を中心に10店舗の閉店を行いました。これにより、平成15年3月31日現在の店舗数は74店舗と前期末に比べ5店舗増加いたしました。

これらの結果、厳しい経営環境下にありながらも、新規出店による売上高増、既存店の売上高が昨年を上回るなど、好調に推移し、当連結会計年度の売上高は174億39百万円（前年同期比36.9%増）、経常利益は6億87百万円（同149.9%増）、当期純利益は2億18百万円（同142.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出などの要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が429百万円（前年同期比126.7%増）と大きく増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、当連結会計年度末には1,134百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は502百万円であり、前連結会計年度に比べ80百万円（前年同期比19.1%増）増加いたしました。この増加の主な要因は、たな卸資産の増加額が359百万円（同51.0%増）あったものの、当連結会計年度に新規出店した店舗が堅調であったことなどにより税金等調整前当期純利益が429百万円（同126.7%増）生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は550百万円であり、前連結会計年度に比べ441百万円（前年同期比44.5%減）減少いたしました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が289百万円となり、前連結会計年度に比べ449百万円（同60.9%減）減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は317百万円であり、前連結会計年度に比べ447百万円（前年同期比58.5%減）減少いたしました。この減少の主な要因は、長期借入金による収入500百万円となり、前連結会計年度に比べ4億91百万円（同49.6%減）減少したことなどによるものであります。

2. 仕入及び販売の状況

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

分 類	当連結会計年度	
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前年同期比(%)
ヘルスケア	3,236,826	129.6
ビューティーケア	3,720,707	132.5
ベビーカー	873,244	131.9
ホームケア	2,075,825	132.9
フー ド	2,481,825	187.8
調 剤	527,824	99.9
そ の 他	350,939	128.6
合 計	13,267,192	137.4

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

分類別売上高

当連結会計年度における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

分 類	当連結会計年度	
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前年同期比(%)
ヘルスケア	5,097,218	131.3
ビューティーケア	4,709,138	133.5
ベビーカー	976,593	132.3
ホームケア	2,448,204	133.4
フー ド	2,795,031	188.5
調 剤	802,054	96.7
そ の 他	611,510	137.5
合 計	17,439,751	136.9

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

当連結会計年度における地域別売上高の状況は、次のとおりであります。

地 域	売 上 高		店 舗 数	
	金額(千円)	前年同期比(%)	数	前年同期比
札幌市中央区	1,774,697	103.6	9店舗	+ 1店舗
札幌市東区	844,301	140.3	4店舗	-
札幌市西区	736,529	99.8	3店舗	-
札幌市南区	235,117	92.8	2店舗	-
札幌市北区	1,202,870	125.1	7店舗	3店舗
札幌市豊平区	262,806	98.6	2店舗	-
札幌市白石区	1,032,941	184.8	3店舗	-
札幌市手稲区	708,610	146.5	3店舗	-
札幌市清田区	453,167	142.5	1店舗	-
札幌市厚別区	39,626	94.6	1店舗	-
北海道小樽市	264,050	116.5	1店舗	-
北海道苫小牧市	1,321,498	153.5	5店舗	-
北海道千歳市	161,446	97.0	1店舗	1店舗
北海道帯広市	1,644,158	123.1	4店舗	-
北海道北見市	409,292	282.2	1店舗	-
北海道登別市	342,708	103.9	1店舗	1店舗
北海道士別市	125,327	99.6	1店舗	-
北海道砂川市	273,864	96.7	1店舗	-
北海道滝川市	333,527	224.7	2店舗	+ 1店舗
北海道函館市	1,751,739	122.4	5店舗	1店舗
北海道稚内市	966,348	110.1	1店舗	-
北海道岩見沢市	472,843	-	1店舗	+ 1店舗
北海道釧路市	427,276	-	1店舗	+ 1店舗
北海道北広島市	18,493	-	1店舗	+ 1店舗
北海道河西郡芽室町	269,344	97.1	1店舗	-
北海道河東郡音更町	205,240	106.9	1店舗	-
北海道中川郡幕別町	37,712	102.9	-	1店舗
北海道中川郡池田町	181,014	96.1	1店舗	-
北海道茅部郡森町	367,177	-	1店舗	+ 1店舗
北海道上川郡清水町	76,423	-	1店舗	+ 1店舗
北海道釧路郡釧路町	100,279	-	1店舗	+ 1店舗
北海道常呂郡端野町	75,075	-	1店舗	+ 1店舗
合 計	17,115,516	136.2	68店舗	+ 2店舗

(注)1.上記の売上高・店舗数には、飲食部門の売上高324,234千円・店舗数6店は含まれておりません。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上高

当連結会計年度における単位当たりの売上高の状況は、次のとおりであります。

単 位 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前年同期比(%)	
	金額	単位		
売 上 高	16,339,146	千円	139.3	
1㎡当たり売上高	売 場 面 積 (平 均)	24,695.95	㎡	136.3
	1㎡当たり期間売上高	661,612	円	102.2
1人当たり売上高	従 業 員 数 (平 均)	384	人	107.3
	1人当たり期間売上高	42,549	千円	129.8

(注) 1. 上記売上高および従業員数(平均)には、調剤、飲食部門ならびに本部は含まれておりません。

2. 従業員数は、パート社員およびアルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一向に見えない日本経済再生策、止まらないデフレにより日本経済浮上の兆しは見えず、雇用、所得環境は一層厳しさを増し、個人消費に力強さが欠けることが続くものと予想され、経営環境は引き続き厳しい状況に置かれるものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、地域のお客さまのニーズ(「より健康に」「より美しく」「より魅力的に」)にあった店づくりの実現に努めてまいります。そのためには「顧客満足に努める売場づくり、店づくり」「顧客満足に向けた商品政策」「基本接客の徹底」「100店舗体制に向けた組織の構築」「人材確保と教育の徹底」「情報システムの構築」などを行ってまいります。

店舗面では、食品や日用雑貨の取り扱い拡大による品揃えの充実から利便性を高めることによって出店予定地の拡大を図り、商業集積地などに展開する200坪型「ドラッグストア」、郊外における300坪型「スーパードラッグストア」を中心に北海道内の展開から営業基盤の強化を図ってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 業務提携契約

当社は、次のとおり業務提携を行うことに合意し、業務提携基本契約を締結しております。

契約相手の名称

株式会社マツモトキヨシ

契約の趣旨

当事者間の相互の信頼関係を基盤とし、両者共同または協力して相互の事業の発展を促進し、効率化を図ることを目的とする。

契約内容

イ．商品および共同開発商品の相互供給

ロ．商品の仕入、販売および価格等に関する情報交換

ハ．物流センター機能の共有化

ニ．調剤薬局システムの共同利用

ホ．出店に関する情報交換

契約期間

平成13年10月15日より5年間

期間満了の6ヵ月前までに両者いずれからも何ら申し出のない場合は、さらに1ヵ年延長するものとし、以後も同様とする。

(2) フランチャイズ契約

当社は、ラーメンチェーン店の運営にあたり、次の契約を締結しております。なお、平成15年3月31日現在、6店舗を運営しております。

契約相手の名称

時計台フランチャイズ株式会社

契約内容

イ．時計台システムの使用によるラーメンチェーン店の運営および「味の時計台」の商標権の使用許諾等

ロ．時計台フランチャイズ株式会社に対して毎月の売上高に対する一定率をロイヤリティ支払

契約期間

平成13年3月22日より5年間

ただし契約満了日の3ヵ月前までに本部、加盟店いずれからも何等意志表示がない場合には、本契約はさらに5年間自動的に無料で更新されるものとする。

(3) ボランタリーチェーン加盟契約

当社は次のボランタリーチェーンに加盟しております。

契約相手の名称

株式会社ニッド

契約内容

ニッドプライベートブランド商品等の仕入、専用発注機（NIDEOS）の使用等

契約期間

平成11年11月1日より1年間

ただし、契約満了日の2ヵ月前までに本部または加盟店より書面による変更または解約の申し入れがない場合には、本契約はさらに満1年間自動的に更新され、以後も同様とする。

(注) ボランタリーチェーンとは、多数の小売店または卸売商が組織を結成して共同仕入等の営業活動を行い、商品の仕入や流通段階でのメリットを獲得しようとする共同体あるいは企業をいいます。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資の総額は6億58百万円（差入保証金・敷金3億38百万円を含む）で、その主なものは端野店建物（北海道常呂郡端野町）の取得および札幌市東区の「北19条店」、札幌市中央区の「南19条店」、北海道岩見沢市の「岩見沢店」、北海道滝川市の「滝川西店」などの出店によるものであります。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の除却、売却はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構 築 物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合 計		
すすきの店 (札幌市中央区) ほか中央区3店	販売設備	177,550	2,961	352,045 (317.51)	-	532,558	15 (2)	
東苗穂店 (札幌市東区) ほか東区1店	販売設備	7,120	488	(-)	-	7,608	8 (3)	
ファミリー薬局二十四軒南店 (札幌市西区) ほか西区2店	販売設備	11,727	1,458	(-)	-	13,185	9 (5)	
ファミリー薬局藻岩店 (札幌市南区)	販売設備	5,192	319	(-)	-	5,512	4 (-)	
パセオ店 (札幌市北区) ほか北区3店	販売設備	4,291	422	(-)	-	4,713	14 (5)	
美園店 (札幌市豊平区)	販売設備	2,314	533	(-)	-	2,847	3 (1)	
北郷店 (札幌市白石区)	販売設備	4,651	2,482	(-)	-	7,133	5 (-)	
星置店 (札幌市手稲区) ほか手稲区1店	販売設備	11,160	4,442	(-)	-	15,602	7 (2)	
ファシルDUO店 (札幌市厚別区)	販売設備	1,286	13	(-)	-	1,299	1 (1)	
味の時計台三光店 (北海道苫小牧市)	販売設備	2,991	1,493	(-)	-	4,485	2 (8)	
味の時計台西5条店 (北海道帯広市) ほか帯広市2店	販売設備	95,862	9,912	149,207 (2,440.00)	-	254,982	11 (21)	
味の時計台日の出店 (北海道函館市)	販売設備	9,342	464	(-)	-	9,806	2 (7)	
味の時計台稚内店 (北海道稚内市)	販売設備	3,852	2,532	(-)	-	6,384	3 (8)	
本部 (札幌市北区)	総括業務 施設	67,729	5,780	84,815 (1,603.09)	6,900	165,226	43 (5)	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアおよび車輛運搬具であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記には、連結子会社に賃貸しているものは、含んでおりません。

3. 従業員数は就業人員であり、パート社員およびアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたる上単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
器具備品他	5年	千円 94,334	千円 314,306	所有権移転外 ファイナンス・リース取引

5. 上記のほか、賃借している設備として以下のものがありますが、このなかには連結子会社へ賃貸しているものは含んでおりません。

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	賃借面積 (㎡)		年間賃借料 (千円)
		建物	土地	
すすきの店 (札幌市中央区) ほか中央区1店	販売設備 (賃借)	174.65	-	11,947
東苗總店 (札幌市東区) ほか東区1店	販売設備 (賃借)	897.90	-	23,554
ファミリー薬局二十四軒南店 (札幌市西区) ほか西区2店	販売設備 (賃借)	346.64	-	7,886
ファミリー薬局藻岩店 (札幌市南区)	販売設備 (賃借)	110.16	-	3,960
バセオ店 (札幌市北区) ほか北区3店	販売設備 (賃借)	305.22	-	34,611
美園店 (札幌市豊平区)	販売設備 (賃借)	165.00	-	1,159
北郷店 (札幌市白石区)	販売設備 (賃借)	496.12	-	11,482
星置店 (札幌市手稲区) ほか手稲区1店	販売設備 (賃借)	496.07	-	12,503
ファシルDUO店 (札幌市厚別区)	販売設備 (賃借)	61.64	-	4,305
味の時計台三光店 (北海道苫小牧市)	販売設備 (賃借)	420.90	-	3,920
味の時計台西5条店 (北海道帯広市)	販売設備 (賃借)	151.56	-	4,879
味の時計台日の出店 (北海道函館市)	販売設備 (賃借)	133.00	-	5,839
味の時計台稚内店 (北海道稚内市)	販売設備 (賃借)	99.84	-	6,457
本部 (札幌市北区)	総括業務 施設	-	-	11,583

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構 築 物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合 計		
南22条店 (札幌市中央区) ほか中央区4店	販売設備	19,231	5,312	(-)	-	24,543	20 (17)	
北34条店 (札幌市東区) ほか東区1店	販売設備	5,413	5,586	(-)	-	11,000	10 (7)	
琴似八軒店 (札幌市西区)	販売設備	-	1,398	(-)	-	1,398	3 (9)	
川沿店 (札幌市南区)	販売設備	2,469	1,470	(-)	-	3,939	3 (1)	
篠路店 (札幌市北区) ほか北区2店	販売設備	5,186	2,457	(-)	-	7,644	13 (8)	
中の島店 (札幌市豊平区)	販売設備	770	371	(-)	-	1,142	2 (2)	
本郷店 (札幌市白石区) ほか白石区1店	販売設備	9,261	6,018	(-)	-	15,280	10 (11)	
手稲富丘店 (札幌市手稲区)	販売設備	1,680	1,093	(-)	-	2,774	3 (5)	
美しが丘南店 (札幌市清田区)	販売設備	3,015	1,902	(-)	-	4,917	7 (5)	
朝里店 (北海道小樽市)	販売設備	1,324	697	(-)	-	2,022	4 (2)	
三光店 (北海道苫小牧市) ほか苫小牧市4店	販売設備	24,773	11,935	(-)	-	36,709	18 (19)	
北陽店 (北海道千歳市)	販売設備	744	1,191	(-)	-	1,936	3 (-)	
帯広南店 (北海道帯広市) ほか帯広市2店	販売設備	27,495	9,433	(-)	-	36,928	15 (15)	
夕陽ヶ丘店 (北海道北見市)	販売設備	9,114	2,167	(-)	-	11,282	5 (7)	
登別店 (北海道登別市)	販売設備	517	952	(-)	-	1,469	5 (4)	
士別店 (北海道士別市)	販売設備	1,550	627	(-)	-	2,177	3 (-)	
アシル砂川店 (北海道砂川市)	販売設備	911	3,210	(-)	780	4,902	3 (4)	

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
滝川東店 (北海道滝川市) ほか滝川市1店	販売設備	16,939	6,131	(-)	-	23,071	10 (5)	
函館港店 (北海道函館市) ほか函館市4店	販売設備	9,684	9,291	(-)	-	18,976	25 (16)	
稚内店 (北海道稚内市)	販売設備	3,758	2,391	(-)	-	6,150	9 (6)	
岩見沢店 (北海道岩見沢市)	販売設備	2,346	4,893	(-)	-	7,240	6 (9)	
豊川店 (北海道釧路市)	販売設備	4,175	3,662	(-)	-	7,837	6 (9)	
北広島店 (北海道北広島市)	販売設備	9,790	1,879	(-)	-	11,670	5 (3)	
めむろ店 (北海道河西郡芽室町)	販売設備	93	-	(-)	-	93	3 (-)	
池田店 (北海道中川郡池田町)	販売設備	1,530	-	(-)	-	1,530	4 (1)	
音更店 (北海道河東郡音更町)	販売設備	978	978	(-)	-	1,957	3 (2)	
森店 (北海道茅部郡森町)	販売設備	2,645	2,069	(-)	-	4,714	6 (3)	
清水店 (北海道上川郡清水町)	販売設備	8,701	3,626	(-)	-	12,328	2 (2)	
桂木店 (北海道釧路郡釧路町)	販売設備	3,804	3,108	(-)	-	6,912	5 (2)	
端野店 (北海道常呂郡端野町)	販売設備	90,724	3,440	(-)	-	94,165	3 (2)	
㈱サッポロドラッグサポート (札幌市北区)	総括業務 施設	-	-	-	-	-	- (-)	

- (注) 1. 上記設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
 なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、パート社員およびアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 上記のほか、賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	賃借面積 (㎡)		年間賃借料 (千円)
		建物	土地	
南22条店 (札幌市中央区) ほか中央区 4 店	販売設備 (賃借)	2,280.10	-	42,458
北34条店 (札幌市東区) ほか東区 1 店	販売設備 (賃借)	1,349.70	-	21,000
琴似八軒店 (札幌市西区)	販売設備 (賃借)	707.44	-	15,076
川沿店 (札幌市南区)	販売設備 (賃借)	495.86	-	7,200
篠路店 (札幌市北区) ほか北区 2 店	販売設備 (賃借)	795.75	-	29,131
中の島店 (札幌市豊平区)	販売設備 (賃借)	264.99	-	7,162
本郷店 (札幌市白石区) ほか白石区 2 店	販売設備 (賃借)	901.13	-	19,641
手稲富丘店 (札幌市手稲区)	販売設備 (賃借)	495.87	-	12,600
美しが丘南店 (札幌市清田区)	販売設備 (賃借)	826.97	-	18,000
朝里店 (北海道小樽市)	販売設備 (賃借)	322.00	-	9,097
三光店 (北海道苫小牧市) ほか苫小牧市 4 店	販売設備 (賃借)	2,936.21	-	47,806
北陽店 (北海道千歳市)	販売設備 (賃借)	299.38	-	6,402
帯広南店 (北海道帯広市) ほか帯広市 2 店	販売設備 (賃借)	3,187.83	-	45,320
夕陽ヶ丘店 (北海道北見市)	販売設備 (賃借)	770.80	-	14,130
登別店 (北海道登別市)	販売設備 (賃借)	495.87	-	15,976
士別店 (北海道士別市)	販売設備 (賃借)	136.92	-	5,961
アシル砂川店 (北海道砂川市)	販売設備 (賃借)	529.98	-	10,452
滝川東店 (北海道滝川市) ほか滝川市 1 店	販売設備 (賃借)	1,897.34	-	11,971
函館港店 (北海道函館市) ほか函館市 4 店	販売設備 (賃借)	2,737.37	-	51,546
稚内店 (北海道稚内市)	販売設備 (賃借)	713.80	-	12,702
岩見沢店 (北海道岩見沢市)	販売設備 (賃借)	1,406.21	-	22,755

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	賃借面積 (m ²)		年間賃借料 (千円)
		建物	土地	
豊川店 (北海道釧路市)	販売設備 (賃借)	727.27	-	10,353
北広島店 (北海道北広島市)	販売設備 (賃借)	836.25	-	1,200
めむる店 (北海道河西郡芽室町)	販売設備 (賃借)	330.00	-	10,800
池田店 (北海道中川郡池田町)	販売設備 (賃借)	262.16	-	8,374
音更店 (北海道河東郡音更町)	販売設備 (賃借)	528.90	-	10,471
森店 (北海道茅部郡森町)	販売設備 (賃借)	675.66	-	9,622
清水店 (北海道上川郡清水町)	販売設備 (賃借)	577.50	-	4,870
桂木店 (北海道釧路郡釧路町)	販売設備 (賃借)	745.80	-	7,038
端野店 (北海道常呂郡端野町)	販売設備 (賃借)	-	2,614.48	1,747

(注) 上記は、すべて提出会社が賃借している設備であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

平成15年8月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着工年月	完成予定年月	増加予定 売場面積 (㎡)
		総額	既支払額				
(提出会社) 千歳店 (北海道千歳市)	店舗新設	41,921	14,000	自己資金お よび借入金	平成15年6月	平成15年9月	1,686.0
(提出会社) 岩内店 (北海道岩内郡岩内町)	店舗新設	73,021	29,250	自己資金お よび借入金	平成15年7月	平成15年10月	858.0
(提出会社) 本部 (札幌市北区)	各種システム	18,882	-	自己資金お よび借入金	-	-	-
(提出会社) その他5店舗	店舗新設	292,545	105,650	自己資金お よび借入 金、増資資 金	-	-	7,329.0

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金・敷金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記店舗につきましては、すべて当社が新設し、連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートに賃貸する予定であります。

(2) 重要な改修

(単位：千円)

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着工年月	完成予定年月	増加予定 売場面積 (㎡)
		総額	既支払額				
(提出会社) 合計4店舗	店舗改修	133,413	-	増資資金	-	-	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	9,600 株
計	9,600

発行済株式	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	普通株式	5,351 株	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	計	5,351	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年3月8日	株 1,800	株 2,400	千円 -	千円 30,000	千円 -	千円 -	株式分割(1:4)(注)1
平成14年3月30日	311	2,711	18,029	48,029	18,029	18,029	有償第三者割当(注)2 130株 発行価格 127,000円 資本組入額 63,500円 有償第三者割当(注)3 181株 発行価格 108,000円 資本組入額 54,000円
平成14年8月23日	840	3,551	35,700	83,729	36,414	54,443	第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(注)4 発行価格 85,000円 資本組入額 42,500円
平成15年3月11日	1,200	4,751	51,000	134,729	52,020	106,463	第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(注)5 発行価格 85,000円 資本組入額 42,500円
平成15年3月11日	600	5,351	25,500	160,229	25,500	131,963	第1回無担保転換社債の株式転換(注)6 発行価格 85,000円 資本組入額 42,500円

- (注) 1. 平成14年3月4日付開催の取締役会の決議に基づき、平成14年3月7日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式について平成14年3月8日付で、株式1株を4株に分割いたしました。
2. 割当先……藤川和正、高橋雄三
3. 割当先……SDS従業員持株会、片岡都、木南幸子、小川恵子、赤田有美、大東文代
4. 行使者……富山睦浩、JAIC-ｼﾞﾊﾞﾝ2(I-)号投資事業組合、JAIC-ｼﾞﾊﾞﾝ2(B-)号投資事業組合、東京生命-JAIC1号投資事業組合
5. 行使者……富山睦浩
6. 転換者……JAIC-ｼﾞﾊﾞﾝ2(I-)号投資事業組合、JAIC-ｼﾞﾊﾞﾝ2(B-)号投資事業組合、東京生命-JAIC1号投資事業組合

(4) 所有者別状況

平成15年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	4	-	11	(-)	12	27	-
所有株式数	株 -	410	-	1,030	(-)	3,911	5,351	株 -
割合	% -	7.66	-	19.25	(-)	73.09	100.00	-

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成15年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,351	5,351	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	5,351	-	-
総株主の議決権	-	5,351	-

自己株式等

平成15年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2．自己株式の取得等の状況

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3．配当政策

当社は、株主の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績および中期経営計画を勘案した結果、旧株1株当たり5,000円、第1新株1株につき3,027円40銭ならびに第2新株1株につき287円68銭といたしました。この結果、当期の配当性向は8.3%となりました。

4．株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
代表取締役社長	富山 睦 浩 (昭和22年10月3日生)	昭和44年4月 山形薬業株式会社入社 昭和45年11月 株式会社ウロコ薬局入社 昭和47年12月 サッポロドラッグストアを個人にて創業 昭和58年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成12年12月 株式会社サッポロドラッグサポート設立 代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 日本チェーンドラッグストア協会理事就任 (現任) 平成13年8月 株式会社ニッド 取締役就任(現任)	株 2,592
取締役副社長 (管理担当)	富山 光 恵 (昭和24年1月1日生)	昭和42年4月 株式会社ほくさん入社 昭和47年12月 サッポロドラッグストア勤務 昭和58年4月 当社入社 取締役就任 昭和62年4月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役副社長就任(現任)	528
常務取締役 (営業本部長)	藤川 和 正 (昭和30年3月2日生)	昭和52年6月 サッポロドラッグストア勤務 昭和58年4月 当社入社 昭和62年4月 当社営業本部長(現任) 昭和63年5月 当社常務取締役就任(現任)	80
取締役 (商品部長)	高橋 雄 三 (昭和38年5月7日生)	昭和61年4月 株式会社くすりの第一ファーマシー入社 昭和62年6月 当社入社 平成10年4月 当社システム室長 平成13年4月 当社商品部長(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	50
取締役 (店舗運営部長)	鎌瀬 正 博 (昭和27年9月12日生)	昭和46年4月 株式会社杏林薬品入社 昭和53年11月 株式会社丸聡萬田入社 昭和56年4月 サッポロドラッグストア勤務 昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 当社商品部長 平成9年4月 当社店舗運営部長(現任) 平成12年12月 株式会社サッポロドラッグサポート 取締 役就任(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	8
取締役 (管理部長)	京田 雅 仁 (昭和23年6月10日生)	昭和45年4月 塚田会計事務所入所 昭和55年12月 近藤木材株式会社入社 平成元年5月 株式会社マルミツ入社 平成13年6月 株式会社ニトリ入社 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社管理部長(現任) 平成14年6月 株式会社サッポロドラッグサポート 監査 役就任(現任) 平成15年3月 当社取締役就任(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
常 勤 監 査 役	大 塚 小 彌 太 (昭和4年5月17日生)	昭和22年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和54年10月 同行岩内支店長 昭和60年4月 同行本部付副参与 昭和60年6月 たくぎんファイナンスサービス株式会社 取締役営業部長就任 平成12年10月 当社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	株 -
監 査 役	辻 正 一 (昭和11年1月24日生)	昭和29年3月 株式会社北海道銀行入行 平成元年6月 同行取締役就任 推進本部長委嘱 平成6年6月 北海道リース株式会社代表取締役社長就任 平成7年6月 株式会社ホーム企画センター監査役就任 平成11年9月 株式会社丸井今井経営顧問 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
監 査 役	岩 井 正 尚 (昭和9年9月28日生)	昭和28年4月 帯広税務署入署 平成3年7月 札幌北税務署長 平成4年7月 札幌国税局調査査察部長 平成5年8月 岩井正尚税理士事務所開業(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	-	3,258

(注) 取締役副社長富山光恵は、代表取締役社長富山睦浩の配偶者であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第20期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表および第20期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表および第21期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表については監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成 15 年 9 月 16 日

株式会社サッポロドラッグストア
代表取締役社長 富山睦浩 殿

監査法人 ブレインワーク

代表社員
関与社員 公認会計士

小林 俊



代表社員
関与社員 公認会計士

石井 友



代表社員
関与社員 公認会計士

小林 正俊



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


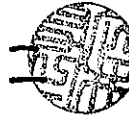

独立監査人の監査報告書

平成15年9月16日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

監査法人 ブレインワーク

代表社員 関与社員	公認会計士	小林 俊	
代表社員 関与社員	公認会計士	石井 友一	
代表社員 関与社員	公認会計士	小林 正俊	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		877,409		1,155,851	
2. 売掛金		146,144		144,278	
3. 有価証券		10,827		-	
4. たな卸資産		1,363,241		1,722,566	
5. 繰延税金資産		32,447		50,907	
6. その他		129,895		190,243	
貸倒引当金		1,722		1,920	
流動資産合計		2,558,242	48.9	3,261,927	52.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	718,886		891,704	
減価償却累計額		168,487	550,399	210,118	681,585
(2) 車輜運搬具		1,100		4,275	
減価償却累計額		1,045	55	1,129	3,146
(3) 器具備品		266,010		314,384	
減価償却累計額		137,315	128,694	183,274	131,110
(4) 土地	1		913,123		736,389
有形固定資産合計			1,592,272		1,552,231
2. 無形固定資産			6,636		9,992
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			54,709		37,030
(2) 差入保証金	1		548,530		678,189
(3) 敷金	1		398,792		529,995
(4) 繰延税金資産			46,820		54,440
(5) その他			32,146		50,524
貸倒引当金			4,250		4,400
投資その他の資産合計			1,076,749		1,345,781
固定資産合計			2,675,658		2,908,005
繰延資産					
1. 社債発行差金			87		-
繰延資産合計			87		-
資産合計			5,233,989		6,169,933
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,560,981		1,846,982	
2. 短期借入金	1	380,200		367,200	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	412,305		383,278	
4. 未払法人税等		92,597		166,985	
5. 賞与引当金		69,815		89,059	
6. その他		205,014		192,258	
流動負債合計		2,720,913	52.0	3,045,763	49.4
固定負債					
1. 社債		30,600		100,000	
2. 転換社債		51,000		-	
3. 長期借入金	1	1,670,932		1,787,654	
4. 退職給付引当金		36,849		46,428	
5. 役員退職慰労引当金		64,267		79,463	
6. その他		28,464		28,144	
固定負債合計		1,882,113	35.9	2,041,690	33.1
負債合計		4,603,027	87.9	5,087,454	82.5
(資本の部)					
資本金					
		48,029	0.9	-	-
資本準備金					
		18,029	0.4	-	-
連結剰余金					
		572,339	10.9	-	-
その他有価証券評価差額金					
		7,435	0.1	-	-
資本合計		630,961	12.1	-	-
2					
資本金	2	-	-	160,229	2.6
資本剰余金		-	-	131,963	2.1
利益剰余金		-	-	791,135	12.8
その他有価証券評価差額金		-	-	847	0.0
資本合計		-	-	1,082,479	17.5
負債・資本合計		5,233,989	100.0	6,169,933	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		12,740,687	100.0	17,439,751	100.0
売上原価		9,405,083	73.8	12,883,796	73.9
売上総利益		3,335,604	26.2	4,555,954	26.1
販売費及び一般管理費	1	3,087,295	24.3	4,031,335	23.1
営業利益		248,309	1.9	524,619	3.0
営業外収益					
1. 受取利息		693		428	
2. 受取配当金		830		962	
3. 固定資産受贈益		22,983		31,166	
4. 受取手数料		35,888		55,511	
5. 不動産賃貸料		8,138		47,612	
6. 消費税免税益		-		53,904	
7. その他		9,043	0.7	35,531	1.3
営業外費用					
1. 支払利息		41,814		50,625	
2. その他		8,979	0.4	11,514	0.4
経常利益		275,094	2.2	687,597	3.9
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	195		473	
2. 貸倒引当金戻入益		242	0.0	-	0.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	300		209,337	
2. 固定資産除却損	4	11,834		15,696	
3. 店舗解約損		5,328		10,945	
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		58,085		-	
5. 会員権売却損		1,985		-	
6. 投資有価証券売却損		-		15,380	
7. 投資有価証券評価損		4,166		-	
8. 貸倒引当金繰入額		4,250		-	
9. その他		-	0.7	6,912	1.5
税金等調整前当期純利益		189,581	1.5	429,797	2.5
法人税、住民税及び事業税		146,515		241,821	
法人税等調整額		47,362	0.8	30,820	1.2
当期純利益		90,428	0.7	218,796	1.3

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	460,319		-	
1. 過年度税効果調整額	26,591	486,910	-	-
連結剰余金減少高				
1. 役員賞与	5,000	5,000	-	-
当期純利益		90,428		-
連結剰余金期末残高		572,339		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-		18,029
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株式の発行	-	-	113,934	113,934
資本剰余金期末残高		-		131,963
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		-		572,339
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	218,796	218,796
利益剰余金期末残高		-		791,135

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		189,581	429,797
減価償却費		83,770	117,711
貸倒引当金の増加額		4,008	1,208
賞与引当金の増加額		23,517	19,244
退職給付引当金の増加額		4,416	9,579
役員退職慰労引当金の増加額		64,267	15,195
受取利息及び配当金		1,524	1,390
固定資産受贈益		22,983	31,166
支払利息		41,814	50,625
固定資産売却益		195	473
固定資産除却損		11,834	15,696
固定資産売却損		300	209,337
投資有価証券評価損		4,166	-
会員権売却損		1,985	-
売上債権の増加額()又は減少額		13,494	1,865
たな卸資産の増加額		237,945	359,325
仕入債務の増加額		324,788	286,001
役員賞与の支払額		5,000	-
その他		84,272	42,642
小計		557,579	721,264
利息及び配当金の受取額		1,524	1,390
利息の支払額		41,814	52,813
法人税等の支払額		95,587	167,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		421,701	502,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増()減額		504	9,501
有価証券の取得による支出		10,829	-
有価証券の売却による収入		10,794	24,572
投資有価証券の取得による支出		120	120
出資金の売却による収入		200	-
有形固定資産の取得による支出		739,107	289,185
有形固定資産の売却による収入		2,566	24,951
無形固定資産の取得による支出		1,622	4,166
長期前払費用の増加額		6,500	25,485
差入保証金及び敷金の支出額		325,977	338,232
差入保証金及び敷金の回収による収入		81,472	66,425
その他		3,279	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		992,907	550,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		69,000	13,000
長期借入れによる収入		991,500	500,000
長期借入金の返済による支出		301,408	412,305
社債発行による収入		-	100,000
転換社債の償還による支出		30,600	-
株式の発行による収入		36,058	142,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		764,550	317,494
現金及び現金同等物の増加額		193,344	268,939
現金及び現金同等物の期首残高		671,852	865,196
現金及び現金同等物の期末残高		865,196	1,134,136

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法により計算した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計処理の変更） 退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更は、店舗数の急速な増加にともない従業員数が増加した結果、退職給付債務の算定と退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってお ります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">308,423千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">913,123千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">203,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424,959千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,715,678千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728,178千円</td> </tr> </table>	建物	308,423千円	土地	913,123千円	差入保証金・敷金	203,412千円	計	1,424,959千円	短期借入金	12,500千円	長期借入金	1,715,678千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,728,178千円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">293,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">679,813千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">198,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,227千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,140千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,337,213千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505,353千円</td> </tr> </table>	建物	293,360千円	土地	679,813千円	差入保証金・敷金	198,054千円	計	1,171,227千円	短期借入金	168,140千円	長期借入金	1,337,213千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,505,353千円
建物	308,423千円																																
土地	913,123千円																																
差入保証金・敷金	203,412千円																																
計	1,424,959千円																																
短期借入金	12,500千円																																
長期借入金	1,715,678千円																																
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
計	1,728,178千円																																
建物	293,360千円																																
土地	679,813千円																																
差入保証金・敷金	198,054千円																																
計	1,171,227千円																																
短期借入金	168,140千円																																
長期借入金	1,337,213千円																																
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
計	1,505,353千円																																
<p>2 _____</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,351株であります。</p>																																
<p>3 _____</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	600,000千円																										
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	600,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">163,060千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">228,956千円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,183,161千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,191千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,770千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">463,514千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,182千円</td></tr> </table>	販売促進費	163,060千円	広告宣伝費	228,956千円	給与及び諸手当	1,183,161千円	賞与引当金繰入額	69,815千円	退職給付費用	10,191千円	減価償却費	83,770千円	地代家賃	463,514千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,182千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">248,177千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">285,258千円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,571,610千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,059千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,005千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,711千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">634,960千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,195千円</td></tr> </table>	販売促進費	248,177千円	広告宣伝費	285,258千円	給与及び諸手当	1,571,610千円	賞与引当金繰入額	89,059千円	退職給付費用	14,005千円	減価償却費	117,711千円	地代家賃	634,960千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,195千円
販売促進費	163,060千円																																
広告宣伝費	228,956千円																																
給与及び諸手当	1,183,161千円																																
賞与引当金繰入額	69,815千円																																
退職給付費用	10,191千円																																
減価償却費	83,770千円																																
地代家賃	463,514千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,182千円																																
販売促進費	248,177千円																																
広告宣伝費	285,258千円																																
給与及び諸手当	1,571,610千円																																
賞与引当金繰入額	89,059千円																																
退職給付費用	14,005千円																																
減価償却費	117,711千円																																
地代家賃	634,960千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,195千円																																
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	189千円	器具備品	5千円	計	195千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	473千円																								
車輛運搬具	189千円																																
器具備品	5千円																																
計	195千円																																
建物及び構築物	473千円																																
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> </table>	器具備品	300千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">209,337千円</td></tr> </table>	土地	209,337千円																												
器具備品	300千円																																
土地	209,337千円																																
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,164千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">670千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,834千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,164千円	器具備品	670千円	計	11,834千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,283千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,413千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,696千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,283千円	器具備品	4,413千円	計	15,696千円																				
建物及び構築物	11,164千円																																
器具備品	670千円																																
計	11,834千円																																
建物及び構築物	11,283千円																																
器具備品	4,413千円																																
計	15,696千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">877,409 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,212 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">865,196 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	877,409 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,212 千円	現金及び現金同等物	865,196 千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,155,851千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,714 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,134,136 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,155,851千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,714 千円	現金及び現金同等物	1,134,136 千円
現金及び預金勘定	877,409 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,212 千円												
現金及び現金同等物	865,196 千円												
現金及び預金勘定	1,155,851千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,714 千円												
現金及び現金同等物	1,134,136 千円												
<p>(2) _____</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">40,800千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">40,800千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換および新株引受権付社債の代用払込によるものをそれぞれ含んでおります。</p>	新株予約権の行使による資本金増加額	40,800千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	40,800千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	81,600千円						
新株予約権の行使による資本金増加額	40,800千円												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	40,800千円												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	81,600千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>317,430</td> <td>109,425</td> <td>208,005</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,178</td> <td>105</td> <td>3,072</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5,385</td> <td>89</td> <td>5,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,994</td> <td>109,621</td> <td>216,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	317,430	109,425	208,005	車輛運搬具	3,178	105	3,072	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,385	89	5,295	合計	325,994	109,621	216,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>450,246</td> <td>166,463</td> <td>283,782</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,178</td> <td>741</td> <td>2,436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5,385</td> <td>1,166</td> <td>4,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,810</td> <td>168,372</td> <td>290,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	450,246	166,463	283,782	車輛運搬具	3,178	741	2,436	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,385	1,166	4,218	合計	458,810	168,372	290,437
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
器具備品	317,430	109,425	208,005																																														
車輛運搬具	3,178	105	3,072																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,385	89	5,295																																														
合計	325,994	109,621	216,373																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
器具備品	450,246	166,463	283,782																																														
車輛運搬具	3,178	741	2,436																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,385	1,166	4,218																																														
合計	458,810	168,372	290,437																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,086千円	1年超	158,837千円	合計	219,924千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,633千円	1年超	210,520千円	合計	295,153千円																																				
1年内	61,086千円																																																
1年超	158,837千円																																																
合計	219,924千円																																																
1年内	84,633千円																																																
1年超	210,520千円																																																
合計	295,153千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,489千円	減価償却費相当額	62,980千円	支払利息相当額	4,661千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,548千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,966千円	減価償却費相当額	81,523千円	支払利息相当額	6,548千円																																				
支払リース料	67,489千円																																																
減価償却費相当額	62,980千円																																																
支払利息相当額	4,661千円																																																
支払リース料	86,966千円																																																
減価償却費相当額	81,523千円																																																
支払利息相当額	6,548千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,144	4,916	772
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,144	4,916	772
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,552	2,817	735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29,123	16,339	12,784
	小計	32,675	19,156	13,519
合計		36,819	24,072	12,746

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	636
MMF	546
割引金融債	10,280
優先株式	30,000

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について4,166千円(その他有価証券で時価のある株式2,302千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	10,280	-	-	-
2. その他	546	-	-	-
合計	10,827	-	-	-

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	662	852	190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	662	852	190
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	7,154	5,542	1,611
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,154	5,542	1,611
合計		7,816	6,394	1,421

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
24,572	-	15,380

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	636
優先株式	30,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(定年退職者のみを対象)および退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	64,475	87,563
(2) 年金資産	28,444	32,439
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	36,030	55,123
(4) 未認識数理計算上の差異	-	13,088
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	36,030	42,035
(7) 前払年金費用	818	4,393
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	36,849	46,428

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(注) 当社および連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結財務表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
退職給付費用	10,191	20,917
(1) 勤務費用	11,815	13,076
(2) 利息費用	-	1,213
(3) 期待運用利益(減算)	-	284
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,624	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(6) 簡便法から原則法への変更による差額	-	6,912

(注) 前連結会計年度において、簡便法を採用している当社および連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 割引率	-	1.7%
(3) 期待運用収益率	-	1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	-	3年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金超過額	22,609千円	33,603千円
未払事業税否認	7,304千円	13,227千円
未払事業所税否認	2,533千円	3,275千円
その他	- 千円	800千円
計	32,447千円	50,907千円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金否認	1,771千円	1,776千円
投資有価証券評価損否認	1,736千円	1,682千円
退職給付引当金超過額	11,211千円	18,320千円
役員退職慰労引当金算入限度超過額	26,786千円	32,087千円
その他有価証券評価差額金	5,636千円	651千円
計	47,142千円	54,517千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	322千円	76千円
計	322千円	76千円
繰延税金資産の純額	79,267千円	105,348千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異となった主な項 目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.8%
住民税均等割	1.8%	1.5%
留保金課税	6.3%	3.7%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	49.1%
3. 地方税等の一部を改正する 法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布さ れたこととともない、当連結 会計年度の繰延税金資産およ び繰延税金負債の計算 (ただ し、平成16年4月1日以降解 消が見込まれるものに限ります。) に使用した法定実効税 率は、前連結会計年度の 41.7%から40.4%に変更され ます。その結果、繰延税金資 産の金額 (繰延税金負債の金 額を控除した金額) が1,687千 円減少し、当連結会計年度に 計上された法人税等調整額が 1,669千円増加しております。		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員個人 及び株 主等	富山睦浩	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接51.3%	-	-	不動産の賃借	1,714	-	-
								不動産の譲受	44,047	-	-
								当社銀行借入 に対する債務 被保証	2,333,438	-	-
								店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証	167,871	-	-
役員個人 及び株 主等	富山光恵	-	-	当社取締 役総務部長	(被所有) 直接19.4%	-	-	不動産の賃借	1,714	-	-
								不動産の譲受	44,047	-	-
								当社銀行借入 に対する債務 被保証	489,728	-	-
								店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証	4,305	-	-
								車輛の売却	380	-	-

(注) 1 . 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃借については、近隣の市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、当該不動産の賃借は平成13年 7 月16日までにすべて解消しております。

(2) 不動産の譲受については、近隣売買事例に基づく「路線価方式」による公正な価格にて算出しております。なお、不動産の譲受物件と不動産の賃借物件は同一物件であります。

(3) 車輛の売却については、「平成13年度版保険会社発行車輛標準価格表」により算出しております。

2 . 当社は銀行借入に対して、代表取締役社長富山睦浩およびその配偶者である取締役総務部長富山光恵より債務保証を受けておりましたが、平成15年 3 月31日までにすべて解消しております。

また、銀行借入に対して代表取締役社長富山睦浩より土地および建物の担保提供を受けておりましたが、平成15年 3 月31日までにすべて解消しております。

3 . 当社は店舗賃貸借契約に対して、代表取締役社長富山睦浩およびその配偶者である取締役総務部長富山光恵より連帯保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

また、代表取締役社長富山睦浩の店舗賃貸借契約の連帯保証の金額は、年間賃料 (合計) であり、この金額には取締役総務部長富山光恵と連名で連帯保証している金額を含んでおります。

なお、店舗賃貸借契約の連帯保証のうち、代表取締役社長富山睦浩およびその配偶者である取締役総務部長富山光恵より連名で連帯保証を受けている分に関しましては、平成15年 2 月14日までにすべて解消しております。

4 . 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 個人株 主等	富山睦浩	-	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接48.4%	-	-	店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証	196,243	-	-

(注) 1. 当社は店舗賃貸借契約に対して、代表取締役社長富山睦浩より連帯保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

また、代表取締役社長富山睦浩の店舗賃貸借契約の連帯保証の金額は、年間賃料（合計）であります。

2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 232,741円22銭	1株当たり純資産額 202,294円87銭
1株当たり当期純利益 125,585円14銭	1株当たり当期純利益 65,839円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していませんので記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および同適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 232,741円22銭</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 37,651円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純利益	-	218,796千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	218,796千円
期中平均株式数	-	3,323株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行日 年月日	前期末 残高	当期末 残高	利率	担保	償還期限	摘要
㈱サッポロドラッグストア	第1回無担保 転換社債	平成9年 4月8日	51,000	-	長期プライム レートに1%減 算した年利率	なし	平成16年 4月7日	(注)1
㈱サッポロドラッグストア	第1回無担保 新株引受権付社債	平成9年 4月8日	30,600	-	長期プライム レートに1%加 算した年利率	なし	平成16年 4月7日	(注)2
㈱サッポロドラッグストア	第1回無担保 普通社債	平成14年 7月23日	-	50,000	年0.88%	なし	平成19年 7月23日	(注)3
㈱サッポロドラッグストア	第2回無担保 普通社債	平成14年 7月31日	-	50,000	年0.94%	なし	平成19年 7月31日	(注)3
合計	-	-	81,600	100,000	-	-	-	-

(注)1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第1回	平成9年4月9日～平成16年4月7日	85,000円	普通株式	42,500円/株

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第1回	平成9年4月9日～平成16年4月7日	85,000円	306,000千円	普通株式	100%

当該新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。また、当期における新株引受権の権利行使により発行した株式の発行価額の総額は、173,400千円であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	-	-	100,000

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	380,200	367,200	1.5%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	412,305	383,278	1.7	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,670,932	1,787,654	1.7	平成16年～平成25年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	2,463,438	2,538,132	-	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	406,879	278,507	237,565	144,389

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 15 年 9 月 16 日

株式会社サッポロドラッグストア
代表取締役社長 富 山 睦 浩 殿

監査法人 ブレインワーク

代表社員
関与社員 公認会計士

小林 俊一



代表社員
関与社員 公認会計士

石井 友一



代表社員
関与社員 公認会計士

小林 正俊



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 20 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社サッポロドラッグストアの平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及びその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 9 月 16 日

株式会社サッポロドラッグストアー

取締役会 御 中

監査法人 ブレインワーク

代表社員
関与社員

公認会計士

小林 俊



代表社員
関与社員

公認会計士

石井 友



代表社員
関与社員

公認会計士

小林 正俊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期 (平成14年3月31日現在)		第21期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		867,776		1,097,826	
2. 売掛金		146,144		144,278	
3. 有価証券		10,827		-	
4. 商品		1,353,378		1,711,877	
5. 貯蔵品		9,862		10,688	
6. 前払費用		38,438		58,391	
7. 未収入金		84,450		134,597	
8. 繰延税金資産		32,447		49,483	
9. その他		7,000		7,000	
貸倒引当金		1,722		1,920	
流動資産合計		2,548,603	48.7	3,212,224	52.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	661,992		777,259	
減価償却累計額		157,157	504,835	188,025	589,233
(2) 構築物		56,893		114,445	
減価償却累計額		11,329	45,564	22,093	92,351
(3) 車輛運搬具		1,100		4,275	
減価償却累計額		1,045	55	1,129	3,146
(4) 器具備品		266,010		314,384	
減価償却累計額		137,315	128,694	183,274	131,110
(5) 土地	1		913,123		736,389
有形固定資産合計			1,592,272		1,552,231
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			5,459		5,459
(2) ソフトウェア			1,177		4,533
無形固定資産合計			6,636		9,992
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			54,709		37,030
(2) 関係会社株式			10,000		10,000
(3) 出資金			3,020		3,020
(4) 長期前払費用			5,533		26,917
(5) 差入保証金	1		548,530		678,189
(6) 敷金	1		398,792		529,995
(7) 繰延税金資産			46,820		52,436
(8) その他			23,593		20,586
貸倒引当金			4,250		4,400
投資その他の資産合計			1,086,749		1,353,777
固定資産合計			2,685,658		2,916,001
繰延資産					
1. 社債発行差金			87		-
繰延資産合計			87		-
資産合計			5,234,350		6,128,225
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期 (平成14年3月31日現在)		第21期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		1,560,981		1,846,982	
2. 短期借入金	1	380,200		367,200	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	412,305		383,278	
4. 未払金		111,826		110,284	
5. 未払費用		55,618		74,723	
6. 未払法人税等		92,527		149,174	
7. 賞与引当金		69,815		89,059	
8. その他		37,567		7,250	
流動負債合計		2,720,841	52.0	3,027,952	49.4
固定負債					
1. 社債		30,600		100,000	
2. 転換社債		51,000		-	
3. 長期借入金	1	1,670,932		1,787,654	
4. 退職給付引当金		36,849		41,622	
5. 役員退職慰労引当金		64,267		79,463	
6. その他		28,464		28,244	
固定負債合計		1,882,113	35.9	2,036,984	33.2
負債合計		4,602,955	87.9	5,064,937	82.6
(資本の部)					
資本金	2	48,029	0.9	-	-
資本準備金		18,029	0.3	-	-
利益準備金		3,400	0.1	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		319,600		-	-
2. 当期末処分利益		249,772		-	-
その他の剰余金合計		569,372	10.9	-	-
その他有価証券評価差額金		7,435	0.1	-	-
資本合計		631,394	12.1	-	-
資本金	2	-	-	160,229	2.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		131,963	
資本剰余金合計		-	-	131,963	2.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		3,400	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		319,600	
3. 当期末処分利益		-		448,943	
利益剰余金合計		-	-	771,943	12.6
その他有価証券評価差額金		-	-	847	0.0
資本合計		-	-	1,063,288	17.4
負債・資本合計		5,234,350	100.0	6,128,225	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第21期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			12,740,687	100.0		17,439,751	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,125,295			1,353,378		
2. 当期商品仕入高		9,653,423			13,267,192		
合計		10,778,718			14,620,571		
3. 他勘定振替高	1	20,256			24,897		
4. 商品期末たな卸高		1,353,378	9,405,083	73.8	1,711,877	12,883,796	73.9
売上総利益			3,335,604	26.2		4,555,954	26.1
販売費及び一般管理費	2		3,086,645	24.2		4,121,679	23.6
営業利益			248,959	2.0		434,275	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		689			427		
2. 受取配当金		830			962		
3. 固定資産受贈益		22,983			31,166		
4. 受取手数料		35,888			55,511		
5. 不動産賃貸料	3	8,138			110,758		
6. 関係会社業務受託料		-			47,400		
7. その他		8,760	77,291	0.6	35,228	281,455	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		41,814			50,625		
2. その他		8,979	50,793	0.4	11,514	62,140	0.4
経常利益			275,457	2.2		653,590	3.7

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第21期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益			%		%
1. 固定資産売却益	4	195		473	
2. 貸倒引当金戻入益		242	437	-	473
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	300		209,337	
2. 固定資産除却損	6	11,834		15,696	
3. 店舗解約損		5,328		10,945	
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		58,085		-	
5. 会員権売却損		1,985		-	
6. 投資有価証券売却損		-		15,380	
7. 投資有価証券評価損		4,166		-	
8. 貸倒引当金繰入額		4,250		-	
9. その他		-	85,949	6,912	258,272
税引前当期純利益			189,944		395,790
法人税、住民税及び事業税		146,445		224,011	
法人税等調整額		47,362	99,082	27,391	196,619
当期純利益			90,861		199,171
前期繰越利益			132,319		249,772
過年度税効果調整額			26,591		-
当期末処分利益			249,772		448,943

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第20期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年3月17日〕		第21期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年6月27日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		249,772		448,943
利益処分額				
1. 配当金	-	-	16,615	16,615
次期繰越利益		249,772		432,328

(注) 第20期の利益処分は、平成14年6月28日の定時株主総会において承認されておりましたが、平成15年3月17日開催の臨時株主総会において修正した利益処分が再承認されております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第20期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	第21期 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用してあり ます。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同 左 ロ. 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法を採用して おります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用してありま す。	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法）を採用して おります。なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8～27年 構築物 10～20年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基 準により均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	第20期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第21期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 社債償還期間で每期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行差金 同 左</p> <p>(2) 新株発行費 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法により計算した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 （会計処理の変更） 退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更は、店舗数の急速な増加にともない従業員数が増加した結果、退職給付債務の算定と退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第20期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第21期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準および同適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第20期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第21期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準[「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)]を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 7,435千円計上されたほか、投資有価証券が12,746千円減少し、繰延税金資産が5,314千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当事業年度の取締役会において、役員退職慰労金の支給に関する規程の決議を行い、今後、この規程に基づき支給することが慣行化されるため、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する会計処理を採用しております。これにより、当事業年度分の役員退職慰労引当金繰入額を6,182千円計上し、過年度分の58,085千円を特別損失に計上した結果、営業利益および経常利益はそれぞれ6,182千円減少し、税引前当期純利益は64,267千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成14年3月31日現在)	第21期 (平成15年3月31日現在)																																
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">308,423千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">913,123千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">203,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424,959千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,715,678千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728,178千円</td> </tr> </table>	建物	308,423千円	土地	913,123千円	差入保証金・敷金	203,412千円	計	1,424,959千円	短期借入金	12,500千円	長期借入金	1,715,678千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,728,178千円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">293,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">679,813千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">198,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,227千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,140千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,337,213千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505,353千円</td> </tr> </table>	建物	293,360千円	土地	679,813千円	差入保証金・敷金	198,054千円	計	1,171,227千円	短期借入金	168,140千円	長期借入金	1,337,213千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,505,353千円
建物	308,423千円																																
土地	913,123千円																																
差入保証金・敷金	203,412千円																																
計	1,424,959千円																																
短期借入金	12,500千円																																
長期借入金	1,715,678千円																																
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
計	1,728,178千円																																
建物	293,360千円																																
土地	679,813千円																																
差入保証金・敷金	198,054千円																																
計	1,171,227千円																																
短期借入金	168,140千円																																
長期借入金	1,337,213千円																																
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
計	1,505,353千円																																
<p>2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">9,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,711株</td> </tr> </table>	授權株式数	9,600株	発行済株式総数	2,711株	<p>2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,351株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	9,600株	発行済株式総数	普通株式	5,351株																						
授權株式数	9,600株																																
発行済株式総数	2,711株																																
授權株式数	普通株式	9,600株																															
発行済株式総数	普通株式	5,351株																															
<p>3 _____</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	600,000千円																										
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	600,000千円																																
<p>4 _____</p>	<p>4 配当制限</p> <p>平成14年10月4日付のコミットメント契約により、連結貸借対照表の資本の部の金額を平成14年3月期決算期末日における連結貸借対照表の資本の部の金額(630,961千円)の80%以上に維持することと制限されております。</p>																																

(損益計算書関係)

第20期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第21期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																		
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">7,217千円</td> </tr> <tr> <td>雑損費</td> <td style="text-align: right;">12,015千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,256千円</td> </tr> </table>	消耗品費	7,217千円	雑損費	12,015千円	その他	1,024千円	計	20,256千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">10,620千円</td> </tr> <tr> <td>雑損費</td> <td style="text-align: right;">11,940千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,897千円</td> </tr> </table>	消耗品費	10,620千円	雑損費	11,940千円	その他	2,336千円	計	24,897千円																		
消耗品費	7,217千円																																		
雑損費	12,015千円																																		
その他	1,024千円																																		
計	20,256千円																																		
消耗品費	10,620千円																																		
雑損費	11,940千円																																		
その他	2,336千円																																		
計	24,897千円																																		
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は61.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.5%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">163,060千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">228,956千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,183,161千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,815千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,770千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">463,514千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,182千円</td> </tr> </table>	販売促進費	163,060千円	広告宣伝費	228,956千円	給与及び諸手当	1,183,161千円	賞与引当金繰入額	69,815千円	退職給付費用	10,191千円	減価償却費	83,770千円	地代家賃	463,514千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,182千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は91.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.3%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">66,597千円</td> </tr> <tr> <td>販売委託手数料</td> <td style="text-align: right;">2,509,220千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">69,322千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">579,191千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,711千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">144,089千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,195千円</td> </tr> </table>	販売促進費	66,597千円	販売委託手数料	2,509,220千円	広告宣伝費	69,322千円	給与及び諸手当	579,191千円	賞与引当金繰入額	89,059千円	退職給付費用	6,593千円	減価償却費	117,711千円	地代家賃	144,089千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,195千円
販売促進費	163,060千円																																		
広告宣伝費	228,956千円																																		
給与及び諸手当	1,183,161千円																																		
賞与引当金繰入額	69,815千円																																		
退職給付費用	10,191千円																																		
減価償却費	83,770千円																																		
地代家賃	463,514千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,182千円																																		
販売促進費	66,597千円																																		
販売委託手数料	2,509,220千円																																		
広告宣伝費	69,322千円																																		
給与及び諸手当	579,191千円																																		
賞与引当金繰入額	89,059千円																																		
退職給付費用	6,593千円																																		
減価償却費	117,711千円																																		
地代家賃	144,089千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,195千円																																		
<p>3 _____</p>	<p>3 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">63,145千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	63,145千円																																
不動産賃貸料	63,145千円																																		
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	189千円	器具備品	5千円	計	195千円	<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> </table>	建物	473千円																										
車輛運搬具	189千円																																		
器具備品	5千円																																		
計	195千円																																		
建物	473千円																																		
<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table>	器具備品	300千円	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">209,337千円</td> </tr> </table>	土地	209,337千円																														
器具備品	300千円																																		
土地	209,337千円																																		
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,164千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,834千円</td> </tr> </table>	建物	11,164千円	器具備品	670千円	計	11,834千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,283千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,696千円</td> </tr> </table>	建物	11,283千円	器具備品	4,413千円	計	15,696千円																						
建物	11,164千円																																		
器具備品	670千円																																		
計	11,834千円																																		
建物	11,283千円																																		
器具備品	4,413千円																																		
計	15,696千円																																		

(リース取引関係)

第20期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				第21期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	317,430	109,425	208,005	器具備品	450,246	166,463	283,782
車輛運搬具	3,178	105	3,072	車輛運搬具	3,178	741	2,436
ソフトウェア	5,385	89	5,295	ソフトウェア	5,385	1,166	4,218
合計	325,994	109,621	216,373	合計	458,810	168,372	290,437
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			61,086千円	1年内			84,633千円
1年超			158,837千円	1年超			210,520千円
合計			219,924千円	合計			295,153千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			67,489千円	支払リース料			86,966千円
減価償却費相当額			62,980千円	減価償却費相当額			81,523千円
支払利息相当額			4,661千円	支払利息相当額			6,548千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日) および当事業年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	第20期 (平成14年3月31日)	第21期 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	22,609 千円	33,603 千円
未払事業税否認	7,304 千円	11,803 千円
未払事業所税否認	2,533 千円	3,275 千円
その他	- 千円	800 千円
計	32,447 千円	49,483 千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金否認	1,771 千円	1,776 千円
投資有価証券評価損否認	1,736 千円	1,682 千円
退職給付引当金超過額	11,211 千円	16,315 千円
役員退職慰労引当金算入限度超過額	26,786 千円	32,087 千円
その他有価証券評価差額金	5,636 千円	651 千円
計	47,142 千円	52,513 千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	322 千円	76 千円
計	322 千円	76 千円
繰延税金資産の純額	79,267 千円	101,920 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった 主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %	2.0 %
住民税均等割	1.8 %	1.7 %
留保金課税	6.3 %	3.7 %
その他	0.5 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2 %	49.7 %
		3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限ります。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されます。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,687千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,669千円増加しております。

(1株当たり情報)

第20期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第21期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 232,900円95銭	1株当たり純資産額 198,708円34銭
1株当たり当期純利益 126,186円51銭	1株当たり当期純利益 59,934円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 232,900円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 37,832円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第21期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純利益	-	199,171千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	199,171千円
期中平均株式数	-	3,323株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表
株式

(単位：千円)

投資有価証券	銘柄	株数	貸借対照表計上額	
			株	金額
その他有価証券	(株)北海道銀行 (普通株)	10,000		920
	(株)北海道銀行 (優先株)	60,000		30,000
	大正製薬(株)	1,000		1,689
	エスエス製薬(株)	2,547		1,513
	その他(6銘柄)	3,606		2,908
	小計	-		37,030
	投資有価証券合計	-		37,030

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末高	当増額	当減額	当期末高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末高	摘要	
					前期末高	当期償却額			
有形固定資産	建物	661,992	142,019	26,752	777,259	188,025	45,832	589,233	(注) 1
	構築物	56,893	57,551	-	114,445	22,093	10,015	92,351	
	車輛運搬具	1,100	3,175	-	4,275	1,129	84	3,146	
	器具備品	266,010	61,777	13,403	314,384	183,274	54,948	131,110	
	土地	913,123	56,575	233,310	736,389	-	-	736,389	(注) 1・2
	計	1,899,120	321,099	273,465	1,946,754	394,522	110,881	1,552,231	-
無形固定資産	電話加入権	5,459	-	-	5,459	-	-	5,459	
	ソフトウェア	1,378	4,166	-	5,545	1,011	810	4,533	
	計	6,837	4,166	-	11,004	1,011	810	9,992	-
繰延資産	長期前払費用	6,500	25,485	2,237	29,747	2,830	1,863	26,917	
繰延資産	その他投資	19,034	2,000	-	21,034	12,779	4,156	8,254	
繰延資産	社債発行差金	306	-	306	-	-	87	-	
	計	306	-	306	-	-	87	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	端野店	97,523千円
	滝川西店	17,881千円
	北広島店	12,083千円
器具備品	岩見沢店	6,296千円
	星置店	5,226千円
	豊川店	4,977千円
	北19条店	4,118千円
	端野店	3,937千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	札幌市賃貸用土地	233,310千円
----	----------	-----------

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		48,029	112,200	-	160,229	-
うち既発行株式	普通株式	(2,711株) 48,029	(2,640株) 112,200	(-株) -	(5,351株) 160,229	(注)
	計	(2,711株) 48,029	(2,640株) 112,200	(-株) -	(5,351株) 160,229	-
資本準備金及びその他資本剰余金						
(資本準備金)株式払込剰余金		18,029	113,934	-	131,963	(注)
計		18,029	113,934	-	131,963	-
利益準備金及び任意積立金						
(利益準備金)		3,400	-	-	3,400	(注)
(任意積立金)別途積立金		319,600	-	-	319,600	
計		323,000	-	-	323,000	-

(注) 資本金、普通株式、資本準備金(株式払込剰余金)の当期増加額は、平成14年8月23日付の新株引受権の権利行使(840株、発行価格85,000円、資本組入額35,700千円、資本準備金組入額36,414千円)、平成15年3月11日付の新株引受権の権利行使(1,200株、発行価格85,000円、資本組入額51,000千円、資本準備金組入額52,020千円)および転換社債の株式転換(600株、発行価格85,000円、資本組入額25,500千円、資本準備金組入額25,500千円)によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,972	6,320	860	5,112	6,320	(注)
賞与引当金	69,815	89,059	69,815	-	89,059	
役員退職慰労引当金	64,267	15,195	-	-	79,463	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		92,497	
預金の種類	当座預金	160,586	
	普通預金	823,027	
	定期預金	21,714	
	小計	1,005,328	-
合計		1,097,826	-

売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会	62,390	
社会保険診療報酬支払基金	40,602	
協同組合 日専連札幌会	9,826	
札幌ステーション開発㈱	6,581	
㈱ジェーシービー北海道	4,587	
その他	20,289	
合計	144,278	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
146,144	878,492	880,358	144,278	85.9%	60.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
ヘルスケア	511,395	
ビューティーケア	782,560	
ベビーケア	73,969	
ホームケア	218,352	
フード	82,524	
調剤	10,176	
その他	32,897	
合計	1,711,877	-

貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
販促用品	2,759	
白衣	3,996	
その他	3,933	
合計	10,688	-

差入保証金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
大和工商リース(株)	104,921	
(株)ユニークショップつしま	41,000	
札幌ステーション開発(株)	36,148	
宮下 利夫	34,230	
長井 武	32,000	
その他	429,890	
合計	678,189	-

敷金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
オリックス・アルファ(株)	60,000	
大和工商リース(株)	25,000	
札幌ステーション開発(株)	23,965	
長井 武	13,500	
札幌青果物商業組合	12,500	
その他	395,030	
合計	529,995	-

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)スズケン	395,599	
(株)モロオ	154,008	
ダイカ(株)	128,003	
ピップトウキョウ(株)	124,548	
(株)ほくやく	119,061	
その他	925,760	
合計	1,846,982	-

短期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)みずほ銀行	150,000	
(株)東京三菱銀行	87,200	
(株)あおぞら銀行	80,000	
(株)北陸銀行	50,000	
合計	367,200	-

1年以内返済予定長期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)北海道銀行	149,758	
(株)北洋銀行	80,004	
(株)みずほ銀行	54,660	
商工組合中央金庫	36,168	
(株)北陸銀行	31,368	
その他	31,320	
合計	383,278	-

長期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)北海道銀行	656,167	
(株)みずほ銀行	499,988	
(株)北洋銀行	362,141	
(株)北陸銀行	101,521	
商工組合中央金庫	95,932	
その他	71,903	
合計	1,787,654	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株券 10株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 元 の 株 式 数	-
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料(注)	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	株 数	価 格 (単 価)		
平成14年6月28日	SDS従業員持株会 理事長 竹内 弘	札幌市北区太平三 条一丁目2番18号	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	鎌 瀬 正 博	札幌市北区篠路町上篠路60番地31	特別利害関係者等 (当社の取締役)	8	円	役員就任にともなう持株会からの退会	
平成14年8月23日	-	-	-	富 山 睦 浩	札幌市北区太平3条4丁目1番1号	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)	480	40,800,000 (85,000)	新株引受権の権利行使	新株引受権の権利行使条件による
平成14年8月23日	-	-	-	JAIC-ｼﾞｬﾙﾝ2(ｲｰ)号投資事業組合 業務執行組 員 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	120	10,200,000 (85,000)	新株引受権の権利行使	新株引受権の権利行使条件による
平成14年8月23日	-	-	-	JAIC-ｼﾞｬﾙﾝ2(ﾋｰ)号投資事業組合 業務執行組 員 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	120	10,200,000 (85,000)	新株引受権の権利行使	新株引受権の権利行使条件による
平成14年8月23日	-	-	-	東京生命-JAIC1号投資事業組合 業務執行組 員 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	120	10,200,000 (85,000)	新株引受権の権利行使	新株引受権の権利行使条件による
平成14年9月20日	富 山 睦 浩	札幌市北区太平3条4丁目1番1号	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)	㈱北洋銀行 取締役頭取 高 向 巖	札幌市中央区大通西3丁目11番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	100	20,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	同上	同上	同上	第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	取引金融機関	60	12,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	同上	同上	同上	総合商研㈱ 代表取締役 加 藤 優	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	取 引 先	40	8,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	同上	同上	同上	㈱北海道銀行 取締役頭取 藤 田 恒 郎	札幌市中央区大通西四丁目1番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	30	6,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	同上	同上	同上	キャリアバンク㈱ 代表取締役 佐 藤 良 雄	札幌市中央区北1条西2丁目1番地	取 引 先	30	6,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	同上	同上	同上	大洋事務機㈱ 代表取締役 小田切 喜 孝	札幌市東区本町1条1丁目3番	取 引 先	20	4,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	同上	同上	同上	㈱ビーアールセンター 代表取締役 田 丸 正 則	札幌市中央区北1条西8丁目2番8	取 引 先	20	4,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	同上	同上	同上	㈱マツモトキヨシ 代表取締役社長 松 本 南海雄	千葉県松戸市新松戸東9番地1	取 引 先	20	4,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	同上	同上	同上	㈱高田薬局 代表取締役 高 田 隆 右	静岡県静岡市宮ヶ崎町5番地	取 引 先	20	4,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	同上	同上	同上	㈱ドラッグフジイ 代表取締役 藤 井 均	富山県高岡市問屋町59番地	取 引 先	20	4,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	同上	同上	同上	ナチュラル㈱ 代表取締役 森 信	福岡県甘木市大字一ツ木1148番地の1	取 引 先	20	4,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月20日	JAIC-ｼﾞｬﾙﾝ2(ｲｰ)号投資事業組合 業務執行組 員 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	㈱北海道銀行 取締役頭取 藤 田 恒 郎	札幌市中央区大通西四丁目1番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	40	8,000,000 (200,000)	資本政策の理由による	(注)3
平成14年9月20日	JAIC-ｼﾞｬﾙﾝ2(ﾋｰ)号投資事業組合 業務執行組 員 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	同上	同上	同上	40	8,000,000 (200,000)	資本政策の理由による	(注)3
平成14年9月20日	東京生命-JAIC1号投資事業組合 業務執行組 員 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	同上	同上	同上	40	8,000,000 (200,000)	資本政策の理由による	(注)3
平成14年9月24日	富 山 睦 浩	札幌市北区太平3条4丁目1番1号	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)	商工組合中央金庫 理事長 江 崎 格	東京都中央区八重洲二丁目十番十七号	取引金融機関	50	10,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成14年9月27日	同上	同上	同上	㈱北洋銀行 取締役頭取 高 向 巖	札幌市中央区大通西3丁目11番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	50	10,000,000 (200,000)	取引関係の強化	(注)3
平成15年3月11日	-	-	-	富 山 睦 浩	札幌市北区太平3条4丁目1番1号	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)	1,200	102,000,000 (85,000)	新株引受権の権利行使	新株引受権の権利行使条件による

移 動 日 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との 関係	氏名又は名称	住 所	提出会社との 関係	移 動 株 数	価 格 (単 価)		
平成15年 3月11日	-	-	-	JAIC-シヤルン 2(エー)号投資事 業組合 業務執行組 員 日本アジア投資 株式会社	東京都千代田 区麹町二丁目 4番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	240	20,400,000 (85,000)	転換社債の 株式転換	転換社債の 株式転換条 件による
平成15年 3月11日	-	-	-	JAIC-シヤルン 2(エー)号投資事 業組合 業務執行組 員 日本アジア投資 株式会社	東京都千代田 区麹町二丁目 4番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	240	20,400,000 (85,000)	転換社債の 株式転換	転換社債の 株式転換条 件による
平成15年 3月11日	-	-	-	東京生命-JAIC1 号投資事業組合 業務執行組 員 日本アジア投資 株式会社	東京都千代田 区麹町二丁目 4番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	120	10,200,000 (85,000)	転換社債の 株式転換	転換社債の 株式転換条 件による

(注) 1. 日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(以下「規則」という。)第5条および「登録前の第三者割当増資等及び特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」(以下「第三者割当増資等に関する細則」という。)第7条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が、登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成13年4月1日)から登録日の前日までの間に、登録申請会社(以下「当社」という。)の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債又はその他新株の発行を請求できる権利の譲受けまたは譲渡(当該新株予約権等の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合(「規則」第6条に規定する株式の公開に係る株式等の移動および証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行った株式等の移動(協会が別に定める規則に規定する気配公表銘柄に限る。)を除く。)、当該株式等の移動の内容が「規則」第4条第1項第3号(1)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において記載されていないときは、その登録を認めないこととされています。なお、当社は、「規則」第3条および「規則に関する細則」第2条第1項第2号(6)により、当該株式等の移動が行われている場合には、当該内容に関する資料を登録日から5年間保存することとしております。

2. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者および二親等内の血族(以下「役員等」という。)、
役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社ならびに
関係会社およびその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社および資本的関係会社ならびにこれらの役員

(4) 証券会社(外国証券会社を含む。)およびその役員ならびに証券会社の人的関係会社および資本的関係会社

3. 移動価格については、類似会社比準方式による算出価格を参考に当事者間の協議により決定した価格であります。

4. 平成14年3月8日付をもって、株式1株を株式4株に分割しております。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項 目	株 式 (1)	株 式 (2)	新株予約権	新株予約権付社債
発 行 年 月 日	平成14年3月30日	平成14年3月30日	-	-
種 類	普通株式	普通株式	-	-
発 行 数	130株	181株	-	-
発 行 価 格	127,000円	108,000円	-	-
資 本 組 入 額	63,500円	54,000円	-	-
発行価額の総額	16,510,000円	19,548,000円	-	-
資本組入額の総額	8,255,000円	9,774,000円	-	-
発 行 方 法	有償第三者割当	有償第三者割当	-	-
保有期間等に関する確約	-	-	-	-
摘 要	(注)3	(注)3	-	-

(注) 1. 協会の定める「規則」第5条により登録前の第三者割当増資等が適正に行われていない場合は、その登録を認めないこととされております。また、協会の定める「第三者割当増資等に関する細則」第3条により登録前の第三者割当増資等の発行について制限期間（登録申請日の直前決算期日の1年前の翌日から登録日の前日までの間）が定められております。

2. 当社の場合、登録申請日の直前決算期日が平成15年3月31日であるため、上記制限期間は平成14年4月1日から店頭登録日の前日までとなります。

3. 発行価格は、類似会社比準方式による算出価格を参考に決定しております。

2. 取得者の概況

株式(1)

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格(単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業又は事業の内容等			
藤川 和正	札幌市白石区北郷3条12丁目5番12号	会社役員	80株	10,160,000円 (127,000)	特別利害関係者等 (当社の常務取締役) (大株主上位10名)
高橋 雄三	札幌市北区北29条西5丁目1番10	会社役員	50株	6,350,000円 (127,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)

株式(2)

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格(単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業又は事業の内容等			
S D S 従業員持株会 理事長 竹内 弘	札幌市北区太平三条一丁目2番18号	従業員持株会	176株	19,008,000円 (108,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
片岡 都	札幌市手稲区曙3条3丁目13番6号	会社員	1株	108,000円 (108,000)	当社の従業員
木南 幸子	札幌市東区伏古9条2丁目2番19号	会社員	1株	108,000円 (108,000)	当社の従業員
小川 恵子	札幌市北区太平6条4丁目1番13号	会社員	1株	108,000円 (108,000)	当社の従業員
赤田 有美	札幌市豊平区平岸2条3丁目4番1号	会社員	1株	108,000円 (108,000)	当社の従業員
大束 文代	札幌市北区新川西1条7丁目3番8号	会社員	1株	108,000円 (108,000)	当社の従業員

(注) S D S 従業員持株会は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

3. 取得者の株式等の移動状況

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住 所	所 有 数 株 式 数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
		株	%	
富 山 睦 浩	札幌市北区太平3条4丁目1番1号	2,592	48.44	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長および取締役副社長の配偶者) (当社会社の代表取締役社長) (大株主上位10名)
富 山 光 恵	札幌市北区太平3条4丁目1番1号	528	9.87	特別利害関係者等 (当社の取締役副社長および当社の代表取締役社長の配偶者) (大株主上位10名)
富 山 浩 樹	福島県郡山市富田町下双又15番地の3	480	8.97	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長および取締役副社長の二親等内の血族) (大株主上位10名)
JAIC-ｼﾞｬﾊﾟﾝ2(ｲ-)号 投資事業組合	東京都千代田区麹町二丁目4番地	320	5.98	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
JAIC-ｼﾞｬﾊﾟﾝ2(ﾋ-)号 投資事業組合	東京都千代田区麹町二丁目4番地	320	5.98	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
東京生命-JAIC1号 投資事業組合	東京都千代田区麹町二丁目4番地	200	3.74	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
S D S 従業員持株会	札幌市北区太平三条一丁目2番18号	168	3.14	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西四丁目1番地	150	2.80	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	150	2.80	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
藤 川 和 正	札幌市白石区北郷3条12丁目5番12号	80	1.50	特別利害関係者等 (当社の常務取締役) (大株主上位10名)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	60	1.12	
高 橋 雄 三	札幌市北区北29条西5丁目1番10	50	0.94	特別利害関係者等 (当社の取締役)
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目十番十七号	50	0.94	
総合商研(株)	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	40	0.75	
キャリアバンク(株)	札幌市中央区北1条西2丁目1番地	30	0.56	
大洋事務機(株)	札幌市東区本町1条1丁目3番	20	0.37	

氏名又は名称	住 所	所 有 数 株 式	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
(株)ピーアールセンター	札幌市中央区北1条西8丁目2番8	株 20	% 0.37	
(株)マツモトキヨシ	千葉県松戸市新松戸東9番地1	20	0.37	
(株)高田薬局	静岡県静岡市宮ヶ崎町5番地	20	0.37	
(株)ドラッグフジイ	富山県高岡市問屋町59番地	20	0.37	
ナチュラル(株)	福岡県甘木市大字一ツ木1148番地の1	20	0.37	
鎌瀬正博	札幌市北区篠路町上篠路60番地31	8	0.15	特別利害関係者等 (当社の取締役) (当社子会社の取締役)
片岡都	札幌市手稲区曙3条3丁目13番6号	1	0.02	当社の従業員
木南幸子	札幌市東区伏古9条2丁目2番19号	1	0.02	当社の従業員
小川恵子	札幌市北区太平6条4丁目1番13号	1	0.02	当社の従業員
赤田有美	札幌市豊平区平岸2条3丁目4番1号	1	0.02	当社の従業員
大束文代	札幌市北区新川西1条7丁目3番8号	1	0.02	当社の従業員
計	27名	5,351	100.00	-

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

